

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	曽爾村	22			
大和高田市	3	御杖村	23			
大和郡山市	4	高取町	24			
天理市	5	明日香村	25			
橿原市	6	上牧町	26			
桜井市	7	王寺町	27			
五條市	8	広陵町	28			
御所市	9	河合町	29			
生駒市	10	吉野町	30			
香芝市	11	大淀町	31			
葛城市	12	下市町	32			
宇陀市	13	黒滝村	33			
山添村	14	天川村	34			
平群町	15	野迫川村	35			
三郷町	16	十津川村	36			
斑鳩町	17	下北山村	37			
安堵町	18	上北山村	38			
川西町	19	川上村	39			
三宅町	20	東吉野村	40			
田原本町	21					



平成29年度 決算状況				人口		64,817人 68,451人 -5.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3	
				27年国調 22年国調				30.1.1 29.1.1		65,905人 66,784人 -1.3%		65,333人 66,227人 -1.3%		産 業 構 造			29		2028		地方交付税種地		2-7	
				面積 人口密度		16.48 km <sup>2</sup> 3,933人		増減率		-1.3%		-1.3%		第1次 第2次 第3次			奈良県		大和高田市					
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																				
地 方 税	6,706,426	26.3	6,311,095	45.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																			
地 方 譲 与 税	114,970	0.5	114,970	0.8																				
配 子 割 交 付 金	17,903	0.1	17,903	0.1	区 分																			
配 当 割 交 付 金	68,185	0.3	68,185	0.5																				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,167	0.3	68,167	0.5	取 入 済 額																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																				
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	構 成 比																			
地 方 消 費 税 交 付 金	943,942	3.7	943,942	6.7																				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	超 過 課 税 分																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,936	0.1	37,936	0.3	旧 新 産 業																			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																				
地 方 特 例 交 付 金	32,365	0.1	32,365	0.2	旧 工 業																			
地 方 交 付 税	7,258,626	28.5	6,354,893	45.4																				
内 普 通 交 付 税	6,354,893	24.9	6,354,893	45.4	旧 開 発 地																			
特 別 交 付 税	903,733	3.5	-	-																				
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 山 産 炭																			
(一 般 財 源 計)	15,248,520	59.9	13,949,496	99.7																				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,576	0.0	7,576	0.1	過 山																			
分 担 金 ・ 負 担 金	338,759	1.3	-	-																				
使 用 料	566,850	2.2	32,133	0.2	過 嶺																			
手 数 料	279,887	1.1	-	-																				
国 庫 支 出 金	4,517,282	17.7	-	-	過 首																			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																				
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	近 畿 道																			
都 道 府 県 支 出 金	1,495,314	5.9	-	-																				
財 産 附 属 収 入	231,297	0.9	-	-	中 部 支 部																			
寄 附 金	5,473	0.0	-	-																				
繰 越 入 金	57,500	0.2	-	-	財 政 健 全 化 等																			
繰 越 諸 収 入	1,045,231	4.1	-	-																				
地 方 債 取 入 償 還	264,727	1.0	983	0.0	指 数 表 選 定																			
うち 繰 越 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-																				
うち 繰 越 財 政 対 策 債	865,600	3.4	-	-	財 源 超 過																			
歳 入 合 計	25,477,216	100.0	13,990,148	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,882,505	5,909,440											
人 員 費	4,173,700	17.4	3,883,250	3,799,964	25.6	議 会 費	232,240	1.0	-	232,240	基 準 財 政 需 要 額	12,247,060	12,024,023											
うち 職 員 給 付 費	2,815,170	11.7	2,540,324	-	-	総 務 費	2,173,981	9.1	263,892	1,685,183	標 準 税 収 入 額	7,472,747	7,510,769											
扶 助 費	6,450,416	26.9	1,688,383	1,688,383	11.4	民 生 費	11,162,582	46.5	17,417	5,192,027	標 準 財 政 規 模	14,693,380	14,368,827											
公 債 費	2,324,866	9.7	2,277,004	2,274,479	15.3	衛 生 費	2,818,134	11.7	224,438	2,372,984	財 政 力 指 数	0.48	0.48											
内 元 利 償 還 金	2,131,330	8.9	2,095,233	2,092,708	14.1	農 林 水 産 業 費	118,069	0.5	52,459	73,568	実 質 収 支 比 率 (%)	9.5	6.7											
利 子	193,400	0.8	181,635	181,635	1.2	商 工 業 費	118,019	0.5	-	106,719	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	14.1											
一 時 借 入 金 利 子	136	0.0	136	136	0.0	土 木 費	1,614,106	6.7	429,119	1,256,510	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
(義 務 的 経 費 計)	12,948,982	53.9	7,848,637	7,762,826	52.3	消 防 費	833,022	3.5	19,255	825,045	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	10.6											
物 件 費	3,476,376	14.5	2,353,028	2,125,905	14.3	教 育 費	2,564,709	10.7	441,234	1,935,933	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	52.2	53.2											
維 持 補 修 費	69,160	0.3	35,923	35,923	0.2	災 害 復 旧 費	1,215,182	8.2	1,215,182	1,935,933	積 立 金 高	1,121,738	1,121,688											
補 助 費 等	3,598,784	15.0	3,202,308	2,664,447	17.9	公 債 費	2,325,044	9.7	-	2,277,182	現 在 特 定 目 的	6,661	6,661											
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,359,357	5.7	1,348,409	1,735,346	11.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,576,974	2,620,495											
積 立 出 金	2,432,816	10.1	1,870,961	1,735,346	11.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	21,410,481	22,113,011											
積 立 金	18,799	0.1	90	-	-	歳 出 合 計	24,009,545	100.0	1,447,814	15,993,910	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	234,221	270,362											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,324,447	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	96.4%	(102.4%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	184	184											
投 資 的 経 費	1,464,628	6.1	682,963	682,963	4.9	内 普 通 建 設 事 業 費	1,447,814	6.0	679,009	679,009	微 小 収 入 計	98.7	95.1											
うち 人 件 費	140,551	0.6	140,551	140,551	0.9	うち 補 助 費	291,884	1.2	10,520	10,520	市 町 村 民 税 率	98.9	96.0											
普 通 建 設 事 業 費	1,447,814	6.0	679,009	679,009	4.9	うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,151,498	4.8	667,957	667,957	純 固 定 資 産 税	98.5	93.9											
内 うち 補 助 費	291,884	1.2	10,520	10,520	0.0	失 業 対 策 事 業 費	16,814	0.1	3,954	3,954														
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,151,498	4.8	667,957	667,957	4.9	失 業 対 策 事 業 費	16,814	0.1	3,954	3,954														
内 うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	16,814	0.1	3,954	3,954	0.0	失 業 対 策 事 業 費	16,814	0.1	3,954	3,954														
歳 入 一 般 財 源 等 計	24,009,545	100.0	15,993,910	17,461,463	117.0	失 業 対 策 事 業 費	16,814	0.1	3,954	3,954														
歳 入 一 般 財 源 等 計	24,009,545	100.0	15,993,910	17,461,463	117.0	失 業 対 策 事 業 費	16,814	0.1	3,954	3,954														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況										人 口 増 減 率 27年国調 87,050人 22年国調 89,223人 -2.2%		区 分 住民基本台帳人口 うち日本人 87,222人 86,509人 -0.6%		産 業 構 造 27年国調 22年国調 935 2.6 972 2.7 9,385 9,890 25.7 27.0 26,203 25,802 70.4			都道府県名 29 奈良県		団体名 2036 大和郡山市		市町村類型 地方交付税種地		II-3 2-6		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成29年度(千円)			平成28年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 税 等		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		歳 入 総 額						
地方譲与税	12,310,761	37.8	11,540,460	65.7	普通	11,539,928	93.7	174,424	新産業	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
地方譲与税	175,428	0.5	175,428	1.0	法定普通税	11,539,928	93.7	174,424	旧産業	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
配当交付金	26,091	0.1	26,091	0.1	市町村税	5,171,244	42.0	174,424	低開発	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
配当交付金	99,292	0.3	99,292	0.6	個人均等割	142,502	1.2	174,424	山積	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
株式等譲渡所得交付金	99,071	0.3	99,071	0.6	所得割	3,868,920	31.4	174,424	近畿	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	法人均等割	276,873	2.2	174,424	中	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	882,949	7.2	174,424	財政健全化	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
地方消費税交付金	1,441,558	4.4	1,441,558	8.2	固定資産税	5,584,987	45.2	174,424	うち純固定資産税	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
ゴルフ場利用税交付金	3,071	0.0	3,071	0.0	軽自動車税	194,659	1.6	174,424	市町村たばこ税	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	609,038	4.9	174,424	飲産	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
自動車取得税交付金	57,982	0.2	57,982	0.3	特別土地保有税	-	-	174,424	法定外普通税	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	174,424	目的	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
地方交付税	4,612,464	14.2	3,993,184	22.7	法的	770,833	6.3	174,424	内 入湯	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
内 普通交付税	3,993,184	12.3	3,993,184	22.7	市街地	770,833	6.3	174,424	都市計画	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
特別交付税	619,280	1.9	-	-	水利地	-	-	174,424	法定外	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
防災復興特別交付税	-	-	-	-	法的	770,833	6.3	174,424	旧法による	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
(一般財源計)	18,879,916	58.0	17,490,335	98.5	合	12,310,761	100.0	174,424	内 入湯	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
交通安全対策特別交付金	11,312	0.0	11,312	0.1	入湯	532	0.0	174,424	事業所	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
分担金・負担金	285,611	0.9	-	-	都市計画	770,301	6.3	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
使 用 料	352,135	1.1	32,489	0.2	法的	770,833	6.3	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
手数料	295,099	0.9	-	-	目的	770,833	6.3	174,424	内 入湯	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
国庫支出金	5,149,124	15.8	-	-	市街地	770,833	6.3	174,424	都市計画	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地	-	-	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法的	770,833	6.3	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
都道府県支出入	1,955,692	6.0	-	-	目的	770,833	6.3	174,424	市街地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
財産収入	136,880	0.4	43,291	0.2	水利地	-	-	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
寄附金	40,036	0.1	-	-	目的	770,833	6.3	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
繰越入金	688,340	2.1	-	-	市街地	770,833	6.3	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
繰越入金	657,744	2.0	-	-	水利地	-	-	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
諸収入	389,481	1.2	86	0.0	目的	770,833	6.3	174,424	市街地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
地方債	3,717,828	11.4	-	-	水利地	-	-	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的	770,833	6.3	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
うち臨時財政対策債	1,309,628	4.0	-	-	市街地	770,833	6.3	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
歳入合計	32,559,198	100.0	17,577,513	100.0	水利地	-	-	174,424	水利地	935	2.6	972	2.7	9,385	9,890	25.7	27.0	26,203	25,802	70.4	32,559,198	33,884,326			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	10,181,825	10,198,424												
人件費	4,597,947	14.3	4,335,205	4,228,677	22.4	議会	315,743	1.0	-	315,743	基 準 財 政 収 入 額	14,206,200	14,281,671												
うち職員給与	3,183,423	9.9	2,987,438	-	-	総務	3,423,465	10.7	44,144	3,467,609	基 準 財 政 需 要 額	13,056,035	13,069,800												
扶助費	8,049,747	25.1	2,398,064	2,397,864	12.7	民生	13,462,207	42.0	729,652	6,250,932	標 準 財 政 規 模	18,358,847	18,354,519												
公債費	4,536,725	14.2	4,515,614	4,513,226	23.9	衛生	3,598,556	11.2	1,611,950	1,715,814	財 政 力 指 数	0.71	0.70												
内 元利償還金	4,207,963	13.1	4,186,852	4,184,464	22.2	労働	42,437	0.1	-	22,437	実 質 収 支 比 率 (%)	2.4	2.9												
一時借入金	327,721	1.0	327,721	327,721	1.7	農林水産業	275,108	0.9	96,716	177,083	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.8	22.0												
義務的経費計	17,184,419	53.6	11,248,883	11,139,767	59.0	商工	216,582	0.7	3,900	212,522	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
物件費	4,234,267	13.2	3,378,948	3,205,594	17.0	土木	2,677,499	8.4	1,086,518	1,760,652	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
維持補修費	176,691	0.6	167,889	167,889	0.9	消防	909,827	2.8	34,698	871,900	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.7	12.6												
補助費	2,258,427	7.0	2,106,621	1,770,067	9.4	教育	2,587,210	8.1	377,582	2,282,708	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	49.3	61.7												
うち一部事務組合負担金	803,348	2.5	803,348	803,348	4.1	災害復旧	12,998	0.0	-	10,549	積 立 金 高	2,614,506	2,313,664												
繰 出	2,847,721	8.9	2,284,030	2,183,614	11.6	公債	4,536,725	14.2	-	4,515,614	現 在 高	538,951	1,038,539												
積立金	1,015,861	3.2	1,000,020	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,953,750	1,427,843												
投資・出資金・貸付金	342,813	1.1	320,000	-	-	歳出合計	32,058,357	100.0	3,985,160	21,242,455	地 方 債 現 在 高	39,440,987	39,931,122												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	32,058,357	100.0	3,985,160	21,242,455	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	2,548,766												
投資的経費	3,998,158	12.5	736,064	-	-	議 合 計	3,707,721	11.6	-	3,707,721	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	11,326,387	11,565,908												
うち人件費	59,921	0.2	59,921	-	-	下 水道	860,000	2.5	-	860,000	取 益 事 業 収 入	-	-												
普通建設事業費	3,985,160	12.4	725,																						



平成29年度 決算状況				人 口		124,111 125,605		人 口		12.1 % -1.2 %		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造				都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3	
				27年国調		22年国調		増 減		率		30. 1. 1		29. 1. 1		増 減 率				27年国調		22年国調		29		2052			
				面積		39.56 km <sup>2</sup>		3,137		人/km <sup>2</sup>		増 減 率		-0.5 %		-0.6 %		第 1 次				奈良県		橿原市		地方交付税種地		1-5	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																		第 1 次											
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比								第 2 次											
地 方 税 収				15,781,304		35.6		14,534,483		82.9								第 3 次											
地方譲与税				249,250		0.6		249,250		1.1																			
配当交付金				39,289		0.1		39,289		0.2																			
利子割交付金				149,710		0.3		149,710		0.6																			
株式等譲渡所得割交付金				149,871		0.3		149,871		0.6																			
分譲課税所得割交付金				-		-		-		-																			
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-																			
地方消費税交付金				1,909,224		4.3		1,909,224		8.3																			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-																			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																			
自動車取得税交付金				82,411		0.2		82,411		0.4																			
軽油引取税交付金				-		-		-		-																			
地方特別交付金				74,560		0.2		74,560		0.3																			
地方交付税				6,207,104		14.0		5,319,550		23.0																			
内普通交付税				5,319,550		12.0		5,319,550		23.0																			
内特別交付税				887,554		2.0		-		-																			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-																			
(一般財源計)				24,642,723		55.6		22,508,348		97.4																			
交通安全対策特別交付金				15,760		0.0		15,760		0.1																			
分担金・負担金				418,243		0.9		34		0.0																			
使用料				838,947		1.9		48,479		0.2																			
手数料				452,855		1.0		9,571		0.0																			
国庫支出金				6,810,110		15.4		-		-																			
国有提供交付金(特別区財源交付金)				-		-		-		-																			
都道府県支出入				2,550,496		5.8		-		-																			
財産収入				327,122		0.7		111,628		0.5																			
寄附金				44,372		0.1		-		-																			
繰越金				194,866		0.4		-		-																			
繰入金				1,183,296		2.7		-		-																			
諸収入				1,836,363		4.1		409,991		1.8																			
地方債				5,036,200		11.4		-		-																			
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				1,636,100		3.7		-		-																			
歳入合計				44,351,353		100.0		23,103,811		100.0																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況					人口		30,997人 34,460人 -10.0%		29.1.1 29.1.1		31,308人 31,911人 -1.9%		30,998人 31,638人 -2.0%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1						
(単位：千円・%)														27年度調 22年度調		27年度調 22年度調		27年度調 22年度調		27年度調 22年度調		29		2079		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況					
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比					
地方譲与税	192,237	1.0	192,237	1.8	普通	3,406,826	96.5	3,406,826	96.5	普通	3,406,826	96.5	3,406,826	96.5	普通	3,406,826	96.5	3,406,826	96.5	奈良県	五條市	地方交付税種地							
配当交付金	29,087	0.1	29,087	0.3	市町村民税	1,512,805	42.9	1,512,805	42.9	市町村民税	1,512,805	42.9	1,512,805	42.9	市町村民税	1,512,805	42.9	1,512,805	42.9										
株式等譲渡所得割交付金	29,047	0.1	29,047	0.3	個人均等割	48,397	1.4	48,397	1.4	個人均等割	48,397	1.4	48,397	1.4	個人均等割	48,397	1.4	48,397	1.4										
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,166,973	33.1	1,166,973	33.1	所得割	1,166,973	33.1	1,166,973	33.1	所得割	1,166,973	33.1	1,166,973	33.1										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,429	2.2	78,429	2.2	法人均等割	78,429	2.2	78,429	2.2	法人均等割	78,429	2.2	78,429	2.2										
地方消費税交付金	485,575	2.5	485,575	4.7	法人税割	219,006	6.2	219,006	6.2	法人税割	219,006	6.2	219,006	6.2	法人税割	219,006	6.2	219,006	6.2										
ゴルフ場利用税交付金	42,389	0.2	42,389	0.4	固定資産税	1,595,093	45.2	1,595,093	45.2	固定資産税	1,595,093	45.2	1,595,093	45.2	固定資産税	1,595,093	45.2	1,595,093	45.2										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,592,106	45.1	1,592,106	45.1	うち純固定資産税	1,592,106	45.1	1,592,106	45.1	うち純固定資産税	1,592,106	45.1	1,592,106	45.1										
自動車取得税交付金	63,467	0.3	63,467	0.6	軽自動車税	118,927	3.4	118,927	3.4	軽自動車税	118,927	3.4	118,927	3.4	軽自動車税	118,927	3.4	118,927	3.4										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	180,001	5.1	180,001	5.1	市町村たばこ税	180,001	5.1	180,001	5.1	市町村たばこ税	180,001	5.1	180,001	5.1										
地方特例交付金	9,506	0.0	9,506	0.1	飲産税	-	-	-	-	飲産税	-	-	-	-	飲産税	-	-	-	-										
地方交付税	7,299,294	37.1	6,146,250	58.9	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-										
内普通交付税	6,146,250	31.2	6,146,250	58.9	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-										
内特別交付税	1,153,044	5.9	-	-	法的目的税	123,572	3.5	123,572	3.5	法的目的税	123,572	3.5	123,572	3.5	法的目的税	123,572	3.5	123,572	3.5										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-										
(一般財源計)	11,688,641	59.4	10,412,025	99.8	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	4,688	0.0	4,688	0.0	都市計画税	123,572	3.5	123,572	3.5	都市計画税	123,572	3.5	123,572	3.5	都市計画税	123,572	3.5	123,572	3.5										
分担金・負担金	443,928	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-										
使用料	253,703	1.3	7,670	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-											
手数料	138,238	0.7	-	-	旧法による計	-	-	-	-	旧法による計	-	-	-	旧法による計	-	-	-	-											
国庫支出金	1,761,237	9.0	-	-	合	3,530,398	100.0	3,530,398	100.0	合	3,530,398	100.0	3,530,398	100.0	合	3,530,398	100.0	3,530,398	100.0										
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,475,952	7.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-										
財産収入	44,463	0.2	5,087	0.0	都市計画税	123,572	3.5	123,572	3.5	都市計画税	123,572	3.5	123,572	3.5	都市計画税	123,572	3.5	123,572	3.5										
寄附金	62,933	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-										
繰越入金	263,113	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-											
繰越入金	485,956	2.5	-	-	旧法による計	-	-	-	-	旧法による計	-	-	-	旧法による計	-	-	-	-											
諸収入	189,608	1.0	7,060	0.1	合	3,530,398	100.0	3,530,398	100.0	合	3,530,398	100.0	3,530,398	100.0	合	3,530,398	100.0	3,530,398	100.0										
地方債	2,859,500	14.5	-	-	内入湯税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	519,500	2.6	-	-	都市計画税	123,572	3.5	123,572	3.5	都市計画税	123,572	3.5	123,572	3.5	都市計画税	123,572	3.5	123,572	3.5										
歳入合計	19,671,960	100.0	10,436,530	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人 口	27年国調 22年国調	26,868 30,287 -11.3%	人 口	26,490 27,065 -2.1%	うち日本人 26,204 26,815 -2.3%	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2					
		面 積	60.58 km <sup>2</sup>	人 口 密 度	444 人	増 減 率	-2.1%	-2.3%	区 分	27年国調	22年国調	29	2087	奈良県	御所市	地方交付税種地	2-5	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	553 5.2	537 4.7	第 2 次	3,075 28.9	3,431 29.9	第 3 次	7,023 65.9	7,493 65.4	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地 方 税 収		2,883,636	18.9	2,791,604	38.0	歳 入 総 額	15,218,115	15,064,457	歳 入 出 歳 差	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
地 方 譲 与 税		89,851	0.6	89,851	1.2	指 定 団 体 等	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
配 子 割 交 付 金		6,525	0.0	6,525	0.1	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
配 当 割 交 付 金		24,811	0.2	24,811	0.3	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		24,699	0.2	24,699	0.3	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		-	-	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
地 方 消 費 税 交 付 金		410,966	2.7	410,966	5.6	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		10,917	0.1	10,917	0.1	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		29,628	0.2	29,628	0.4	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
地 方 特 例 交 付 金		5,165	0.0	5,165	0.1	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
地 方 交 付 税		5,213,275	34.3	3,861,919	52.6	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
内 普 通 交 付 税		3,861,919	25.4	3,861,919	52.6	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
特 別 交 付 税		1,351,356	8.9	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
災 害 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
(一) 経 営 財 源 計		8,689,473	57.2	7,256,085	98.8	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金		3,465	0.0	3,465	0.0	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
分 担 金 ・ 負 担 金		194,066	1.3	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
使 用 料		311,165	2.0	42,906	0.6	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
手 数 料		102,329	0.7	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
国 庫 支 出 金		2,082,304	13.7	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)		-	-	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
都 道 府 県 支 出 金		667,876	4.4	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
財 産 収 入		42,726	0.3	22,310	0.3	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
寄 附 金		105,690	0.7	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
繰 越 金		46,119	0.3	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
繰 越 金		798,033	5.2	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
諸 収 入		265,269	1.7	22,739	0.3	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
地 方 債		1,899,600	12.5	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
うち臨時財政対策債		396,900	2.6	-	-	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
歳 入 合 計		15,218,115	100.0	7,347,505	100.0	支 出 総 額	15,218,115	15,064,457	支 出 総 額	14,403,633	14,266,424	引 当 金	814,482	798,033	支 出 総 額	814,482	798,033	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,605,926	2,656,246					
人 員 費	2,391,834	16.6	2,239,773	2,153,200	27.8	議 会 費	170,500	1.2	-	170,500	基 準 財 政 需 要 額	6,482,667	6,463,399					
うち職員給料	1,696,766	11.8	1,559,918	-	-	総 務 費	1,800,945	12.5	113,458	1,496,075	標準税収入額等	3,324,204	3,392,919					
扶 助 費	2,737,192	19.0	673,156	673,156	8.7	民 生 費	5,026,365	34.9	22,314	2,542,449	標準財政規模	7,583,080	7,540,970					
公 債 費	1,889,628	13.1	1,736,447	1,736,447	22.4	衛 生 費	1,856,031	12.9	50,879	1,036,195	財政力指数	0.40	0.40					
内 元 利 償 還 金 { 元 金	1,721,986	12.0	1,577,741	1,577,741	20.4	農 林 水 産 業 費	135,099	0.9	-	25,598	実 質 収 支 比 率 (%)	10.1	7.9					
利 子	167,561	1.2	158,625	158,625	2.0	商 工 業 費	314,559	2.2	-	79,628	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	16.5					
一 時 借 入 金 利 子	81	0.0	81	81	0.0	土 木 費	1,274,430	8.8	490,675	686,076	健全実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	7,018,654	48.7	4,649,376	4,562,803	58.9	消 防 費	419,162	2.9	-	77,023	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.3	14.0					
物 件 費	1,503,821	10.4	1,060,016	906,223	11.7	消 防 費	419,162	2.9	-	77,023	比率将来負担比率(%)	128.1	125.9					
維 持 補 修 費 等	121,405	0.8	36,523	36,523	0.5	消 防 費	419,162	2.9	-	77,023	積 立 金 高	1,621,379	1,322,716					
補 助 費	1,988,995	13.8	1,208,098	1,089,055	14.1	災 害 復 旧 費	61,277	0.4	651,105	774,357	現 在 高	852,432	862,988					
うち一部事務組合負担金	1,502,546	10.4	833,702	833,702	10.6	公 債 費	1,889,628	13.1	-	1,736,447	特 定 目 的 的	1,259,124	1,186,171					
積 立 金	1,752,492	12.2	1,501,730	1,424,825	18.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,077,860	17,900,246					
積 立 金	394,238	2.7	298,540	298,540	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	4,999	66,721					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	14,403,633	100.0	1,562,751	9,040,238	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な の も の	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,019,429	52.7	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-					
投 資 的 経 費	1,624,028	11.3	285,955	285,955	-	経 常 収 支 比 率	52.7	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち人件費	135,349	0.9	135,148	135,148	-	103.6% (109.1%)	-	-	-	-	計	98.3	93.8					
普 通 建 設 事 業 費	1,562,751	10.8	255,398	255,398	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.4	95.8					
うち補助助	494,126	3.4	10,821	10,821	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,854,720	64.8	-	-	(%)	98.1	91.6					
うち単独	1,068,625	7.4	244,577	244,577	-	会 計 外 財 源	8,019,429	52.7	-	-	純 固 定 資 産 税							

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 118,233人 22年国調 118,113人 0.1%	人 口 密 度	53.15 km <sup>2</sup> 2,225人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3				
								30. 1. 1	120,596人	119,436人	27年国調 22年国調	29	奈良県	2095 生駒市	地方交付税種地	2-8			
								29. 1. 1	120,925人	119,809人	第1次 第2次 第3次	29	奈良県	2095 生駒市	地方交付税種地	2-8			
								増減率	-0.3%	-0.3%	411 0.8 1.0	27年国調 22年国調	29	奈良県	2095 生駒市	地方交付税種地	2-8		
								増減率	-0.3%	-0.3%	10,577 20.9 39,511	27年国調 22年国調	29	奈良県	2095 生駒市	地方交付税種地	2-8		
								増減率	-0.3%	-0.3%	78.2 77.6	27年国調 22年国調	29	奈良県	2095 生駒市	地方交付税種地	2-8		
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比															
地 方 税	16,939,211	46.1	15,645,411	74.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 譲 与 税	249,327	0.7	249,327	1.2	指 定 団 体 税														
利 子 割 交 付 金	54,488	0.1	54,488	0.3	旧 新 産 業 特 殊 税														
配 当 割 交 付 金	207,551	0.6	207,551	1.0	旧 工 業 振 興 特 殊 税														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	207,586	0.6	207,586	1.0	旧 産 炭 特 殊 税														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 特 殊 税														
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 近 畿 道 議 員 等 臨 時 給 付 金														
地 方 消 費 税 交 付 金	1,603,939	4.4	1,603,939	7.6	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過														
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	5,916	0.0	5,916	0.0	内 入 湯 所 税														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,424	0.2	82,424	0.4	法 定 外 普 通 税														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税														
地 方 特 例 交 付 金	88,283	0.2	88,283	0.4	内 入 湯 所 税														
地 方 交 付 税	3,477,895	9.5	2,846,080	13.5	法 定 外 普 通 税														
内 普 通 交 付 税	2,846,080	7.7	2,846,080	13.5	目 的 的 税														
特 別 交 付 税	631,815	1.7	-	-	内 入 湯 所 税														
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税														
(一 般 財 源 計)	22,916,620	62.4	20,991,005	96.4	内 入 湯 所 税														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,640	0.0	12,640	0.1	法 定 外 普 通 税														
分 担 金 ・ 負 担 金	430,791	1.2	-	-	目 的 的 税														
使 用 料	399,864	1.1	41,420	0.2	内 入 湯 所 税														
手 数 料	338,901	0.9	-	-	法 定 外 普 通 税														
国 庫 支 出 金	5,358,261	14.6	-	-	目 的 的 税														
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 所 税														
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税														
都 道 府 県 支 出 金	2,517,509	6.9	-	-	目 的 的 税														
財 産 収 入	64,497	0.2	26,493	0.1	内 入 湯 所 税														
寄 附 金	99,142	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税														
繰 越 入 金	614,529	1.7	-	-	目 的 的 税														
繰 越 入 金	881,040	2.4	-	-	内 入 湯 所 税														
諸 収 入	736,489	2.0	37,389	0.2	法 定 外 普 通 税														
地 方 債	2,375,700	6.5	-	-	目 的 的 税														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税														
うち臨時財政対策債	1,550,000	4.2	-	-	法 定 外 普 通 税														
歳 入 合 計	36,745,983	100.0	21,108,947	100.0	目 的 的 税														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,983,390	13,942,576						
人 員 費	6,972,793	19.5	6,660,027	6,559,251	28.9	議 会 費	342,704	1.0	-	342,704	基 準 財 政 需 要 額	16,845,300	16,813,857						
うち職員給与	4,781,256	13.4	4,552,541	-	-	総 務 費	3,560,565	10.0	40,863	3,132,209	標 準 税 収 入 額	18,130,763	18,110,895						
扶 助 費	8,082,185	22.6	2,472,117	2,472,067	10.9	民 生 費	14,673,669	41.1	501,267	7,139,450	標 準 財 政 規 模	22,526,953	22,360,436						
公 費	3,209,732	9.0	3,209,732	2,857,954	12.6	衛 生 費	3,768,655	10.6	384,306	3,332,179	財 力 指 数	0.82	0.82						
内 元 利 償 還 金	3,100,201	8.7	3,100,201	2,748,423	12.1	農 林 水 産 業 費	11,780	0.0	-	11,780	実 質 収 支 比 率(%)	4.0	3.1						
一 時 借 入 金 利 子	109,531	0.3	109,531	109,531	0.5	商 工 業 費	154,117	0.4	11,524	131,475	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.4	10.5						
(義 務 的 経 費 計)	18,264,710	51.2	12,341,876	11,889,272	52.5	土 木 費	264,614	0.7	23,449	235,845	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
物 件 費	7,754,861	21.7	5,847,559	4,989,135	22.0	商 工 業 費	3,095,135	8.7	815,005	2,518,373	全 額 実 質 公 債 費 比 率(%)	1.3	0.2						
維 持 補 修 費	80,708	0.2	74,027	74,027	0.3	消 防 費	1,541,738	4.3	211,348	1,325,727	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-						
補 助 費 等	1,947,409	5.5	1,665,639	1,247,081	5.5	教 育 費	5,049,816	14.1	1,291,405	3,372,141	積 立 金 高	2,405,824	2,404,632						
うち一部事務組合負担金	8,369	0.0	8,369	7,943	0.0	災 害 復 旧 費	19,456	0.1	-	19,456	現 在 高	4,105,032	4,050,556						
積 立 出 金	3,958,709	11.1	3,343,362	2,576,377	11.4	公 債	3,209,732	9.0	-	3,209,732	特 定 目 的	5,496,714	5,702,798						
積 立 出 金	376,998	1.1	233,502	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,482,532	19,207,033						
投資・出資金・貸付金	10,642	0.0	8,202	-	-	歳 出 合 計	35,692,660	100.0	3,279,167	24,767,671	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	3,152,847	260,530						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	20,775,892	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	17,737,294	11,655,413						
投 資 的 経 費	3,298,623	9.2	1,253,504	-	-	経 常 収 支 比 率	91.7% (98.4%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち人件費	153,416	0.4	153,416	-	-	減 収 補 填 債 (特例分)	1,052,095	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	3,279,167	9.2	2,237,448	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	計	99.5	94.5						
うち補助	1,667,901	4.7	181,318	-	-	一 般 財 源 等	25,820,994	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	96.5						
うち単独	1,601,859	4.5	1,052,095	-	-	出 向 他	2,416,741	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	92.5						
課 災 害 復 旧 事 業 費	19,456	0.1	16,056	-	-	会 計 健 康 保 険 事 業 費	885,334	-	-	-	微 小 収 入 率	99.4	96.0						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	実 質 収 支 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	23,521	-	-	-	一	99.3	91.9						
歳 入 合 計	35,692,660	100.0	24,767,671	-	-	被 保 険 者 数 (人)	23,805	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	109	88						
						等 上 水 道 出 向 他	2,750	-	-	-	保 險 給 付 費	88	310						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-3					
					27年国調	77,561人	区分		住居基本台帳人口		うち日本人		29		2109		奈良県 香芝市	地方交付税種地	2-8	
					22年国調	75,227人	30. 1. 1		79,339人		78,820人		27年国調		22年国調					
					増減率	3.1%	29. 1. 1		79,044人		78,542人		27年国調		22年国調					
					面積	24.26km <sup>2</sup>	増減率		0.4%		0.4%									
					人口密度	3,197人/km <sup>2</sup>														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方譲与税	166,000	0.7	166,000	1.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)															
配子割交付金	28,307	0.1	28,307	0.2	区分															
相当割交付金	107,911	0.4	107,911	0.8	収入済額															
株式等譲渡所得割交付金	108,168	0.4	108,168	0.8	構成比															
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	超過課税分															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧新産															
地方消費税交付金	1,040,038	4.3	1,040,038	7.3	旧開特															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	低工発															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭															
自動車取得税交付金	54,928	0.2	54,928	0.4	山過															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首近															
地方特例交付金	70,009	0.3	70,009	0.5	中															
地方交付税	4,125,886	17.1	3,534,205	24.9	財政健全化等															
内 普通交付税	3,534,205	14.7	3,534,205	24.9	うち純固定資産税															
内 特別交付税	591,681	2.5	-	-	軽自動車税															
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税															
(一) 経費計	14,670,511	60.9	14,078,890	98.2	飲産															
交通安全対策特別交付金	9,851	0.0	9,851	0.1	特別土地保有税															
分担金・負担金	295,457	1.2	2,150	0.0	法定外普通税															
使用料	446,063	1.9	74,713	0.5	法的															
手数料	49,118	0.2	-	-	内 入湯税															
国庫支出金	3,390,800	14.1	-	-	事業所税															
国有提供交付金 (特別区調交付金)	-	-	-	-	都市計画税															
都道府県支出金	1,628,066	6.8	-	-	水利地益税															
財産収入	385,708	1.6	7,909	0.1	法定外目的税															
寄附金	1,511	0.0	-	-	旧法による															
繰越入金	116,382	0.5	-	-	合															
繰越入金	326,511	1.4	-	-																
諸収入	679,648	2.8	16,503	0.1																
地方債	2,104,100	8.7	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	961,700	4.0	-	-																
歳入合計	24,103,726	100.0	14,189,956	100.0																
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分		決算額	構成比	(A)のうち		基準財政収入額		8,031,706	8,022,050						
人件費	3,808,438	16.0	3,523,852	23.2	区		217,418	0.9	普通建設事業費		基準財政需要額		11,566,240	11,542,772						
うち職員給与	2,635,090	11.1	2,367,924	-	議		538	-	会費		標準収入額等		10,315,132	10,334,077						
扶助費	5,875,908	24.7	1,640,717	10.6	総		2,445,126	10.3	務費		標準財政規模		14,811,095	14,725,354						
公費	4,033,180	17.0	3,657,781	24.0	民		9,616,652	40.4	生費		財政力指数		0.68	0.68						
内 元利償還金	3,727,475	15.7	3,352,076	22.0	衛		1,745,027	7.3	生費		実質収支比率(%)		2.0	2.1						
内 一時借入金	472	0.0	472	0.0	農		-	-	務費		公債費負担比率(%)		22.6	23.3						
(義務的経費計)	13,717,526	57.7	8,822,350	57.8	林		102,625	0.4	業費		健全実質赤字比率(%)		-	-						
物件費	2,976,926	12.5	2,096,716	10.4	商		107,714	0.5	工費		断連続実質赤字比率(%)		-	-						
維持補修費	78,665	0.3	74,660	0.5	土		1,962,286	8.2	木費		比実質公債費比率(%)		18.4	19.0						
補助費等	2,536,425	10.7	2,198,534	11.7	消		896,029	3.8	防費		率化将来負担比率(%)		126.0	148.6						
うち一部事務組合負担金	1,507,257	6.3	1,424,278	9.4	教		2,653,994	11.2	育費		積立金高		1,153,091	1,096,500						
繰越入金	2,306,967	9.7	1,901,108	11.5	災		8,500	0.0	害復旧費		現在		228,560	228,507						
積立金	354,751	1.5	351,531	-	公		4,033,180	17.0	債費		特定目的		2,637,807	2,445,285						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	諸		-	-	支出金		地方債現在高		33,682,652	35,306,322						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳		23,788,551	100.0	出合計		債務負担行為額(支出予定額)		-	-						
投資的経費	1,817,291	7.6	439,229	-	議		2,314,967	-	合計		保証・補償その他		2,417,004	1,407,618						
うち人件費	150,826	0.6	150,826	-	公		411,129	-	再差引収支		実質的なもの		-	-						
内 普通建設事業費	1,808,791	7.6	436,871	-	管		8,000	-	下水道		取益事業収入		-	-						
うち補助	493,669	2.1	22,163	0.1	上		-	-	水道		土地開発基金現在高		-	-						
うち単独	1,315,122	5.5	414,708	2.9	業		-	-	工業用水道		徴収率(合計)		98.9	95.8						
内 災害復旧事業費	8,500	0.0	2,358	0.0	等		549,677	-	交		市町村民税		99.1	97.4						
内 失業対策事業費	-	-	-	-	出		1,346,161	-	国民健康保険		純固定資産税		98.6	93.4						
歳入合計	23,788,551	100.0	15,884,128	100.0	への		-	-	その他											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人		31,105人		人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
		27年度		22年度		増減率		面積		人口密度		増減率		増減率		27年度		22年度		29		2125		地方交付税種地		2-4	
(単位：千円・%)																											
歳入の状況				区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		1,204		1,086		奈良県		宇陀市					
				地方譲与税		2,723,092		14.3		2,723,092		25.1		第2次		8.9		7.5									
				地方譲与税		163,985		0.9		163,985		1.5		第3次		3,057		3,376									
				配当交付金		7,920		0.0		7,920		0.1				22.7		23.5									
				配当交付金		30,102		0.2		30,102		0.3				9,230		9,923									
				株式等譲渡所得交付金		29,921		0.2		29,921		0.3				68.4		69.0									
				分譲課税所得交付金		-		-		-		-															
				道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-															
				地方消費税交付金		439,395		2.3		439,395		4.1															
				ゴルフ場利用税交付金		58,744		0.3		58,744		0.5															
				特別地方消費税交付金		-		-		-		-															
				自動車取得税交付金		54,172		0.3		54,172		0.5															
				軽油引取税交付金		-		-		-		-															
				地方特例交付金		10,212		0.1		10,212		0.1															
				地方交付税		8,454,958		44.3		7,290,028		67.3															
				内普通交付税		7,290,028		38.2		7,290,028		67.3															
				内特別交付税		1,164,930		6.1		-		-															
				内歳災復興特別交付税		-		-		-		-															
				(一般財源計)		11,972,501		62.7		10,807,571		98.7															
				交通安全対策特別交付金		4,164		0.0		4,164		0.0															
				使担金・負担金		156,556		0.8		-		-															
				分用燃料		201,730		1.1		6,809		0.1															
				手数数		87,439		0.5		446		0.0															
				国庫支出金		1,971,840		10.3		-		-															
				国有提供交付金		-		-		-		-															
				(特別区財源交付金)		-		-		-		-															
				都道府県支出金		913,252		4.8		-		-															
				財産収入		31,283		0.2		5,398		0.0															
				寄附金		52,523		0.3		-		-															
				繰入金		746,361		3.9		-		-															
				繰越金		396,627		2.1		-		-															
				諸収入		371,601		1.9		11,309		0.1															
				地方償還金		2,196,000		11.5		-		-															
				うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-															
				うち臨時財政対策債		502,200		2.6		-		-															
				歳入合計		19,101,877		100.0		10,835,697		100.0															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
				人件費		3,316,643		17.9		3,155,650		3,064,362		27.0		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				うち職員給与		2,250,294		12.1		2,250,294		-		-		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				扶助費		2,619,880		14.1		803,832		787,522		6.9		区 分		決算額		構成比		3,458,180		3,570,822			
				公費		2,874,109		15.5		2,819,881		2,819,881		24.9		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				内元利償還金		2,640,012		14.2		2,588,266		2,588,266		22.8		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				一時借入金		234,043		1.3		231,561		231,561		2.0		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				内(義務的経費計)		54		0.0		54		54		0.0		区 分		決算額		構成比		3,458,180		3,570,822			
				物産経費		8,810,632		47.5		6,779,363		6,671,765		58.8		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				維持補修費		2,470,646		13.3		1,784,041		1,081,789		9.5		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				補助費等		95,928		0.5		91,805		91,805		0.8		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				うち一部事務組合負担金		2,643,844		14.3		2,447,586		1,985,484		17.5		区 分		決算額		構成比		3,458,180		3,570,822			
				繰出金		1,174,295		6.3		1,134,195		1,109,557		9.8		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				繰立金		1,859,657		10.0		1,582,529		1,431,869		12.6		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				投資・出資金・貸付金		482,564		2.6		350,151		-		-		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				前年度繰上充用金		66,804		0.4		6,204		-		-		区 分		決算額		構成比		3,458,180		3,570,822			
				投資上の経費		2,106,001		11.4		213,948		-		-		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				うち人件費		87,875		0.5		75,186		-		-		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				普通建設事業費		1,854,975		10.0		128,844		11,262,712		100.0		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				うち補助		804,744		4.3		20,382		99.3 % (103.9 %)		-		区 分		決算額		構成比		3,458,180		3,570,822			
				うち単独		1,036,472		5.6		108,003		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				災害復旧事業費		251,026		1.4		85,104		-		-		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				失業対策事業費		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				歳入合計		18,536,076		100.0		13,256,627		13,821,428		100.0		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				経常経費充当一般財源等計		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		3,458,180		3,570,822			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		3,458,180		3,570,822			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		3,458,180		3,570,822			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		3,458,180		3,570,822			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		11,250,525		11,629,850			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		2,749,330		2,854,285			
				経常収支比率		-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		9,359,983		9,460,109			



平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	18,883 19,727 -4.3%	人 口	30.1.1 29.1.1	住民基本台帳人口 うち日本人	19,063 18,948 人 人	19,145 19,145 人 人	1.0%	1.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
				面 積	23.90 km <sup>2</sup>	790	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	27年国調	22年国調	29	3423	地方交付税種地	2-7	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 税	2,011,874	28.6	2,011,874	46.0																
地 方 譲 与 税	64,039	0.9	64,039	1.5																
配 子 割 交 付 金	6,405	0.1	6,405	0.1																
配 当 割 交 付 金	24,372	0.3	24,372	0.6																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,293	0.3	24,293	0.6																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 消 費 税 交 付 金	243,247	3.5	243,247	5.6																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,166	0.3	21,166	0.5																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 特 例 交 付 金	11,657	0.2	11,657	0.3																
地 方 交 付 税	2,266,183	32.2	1,961,749	44.8																
内 普 通 交 付 税	1,961,749	27.8	1,961,749	44.8																
特 別 交 付 税	304,434	4.3	-	-																
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																
(一 般 財 源 計)	4,673,236	66.3	4,368,802	98.9																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,553	0.0	1,553	0.0																
分 担 金 ・ 負 担 金	4,418	0.1	-	-																
使 用 料	159,241	2.3	-	-																
手 数 料	29,510	0.4	-	-																
国 庫 支 出 金	623,621	8.9	-	-																
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	386,948	5.5	-	-																
財 産 附 収 入	7,853	0.1	-	-																
寄 附 金	5,664	0.1	-	-																
繰 越 入 金	55,795	0.8	-	-																
繰 越 収 入	190,906	2.7	-	-																
諸 収 入	184,154	2.6	4,116	0.1																
地 方 債 の 償 還	722,402	10.3	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	278,802	4.0	-	-																
歳 入 合 計	7,045,301	100.0	4,374,471	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,784,529	1,821,786							
人 件 費	1,456,507	21.4	1,395,709	1,384,475	29.8	議 会 費	90,851	1.3	-	90,851	基 準 財 政 需 要 額	3,747,886	3,706,012							
うち職員給与	1,004,298	14.7	945,214	-	-	議 務 費	766,359	11.2	-	766,359	標 準 税 収 入 額	2,261,019	2,305,946							
扶 助 費	785,882	11.5	223,701	222,096	4.8	総 務 費	2,163,394	31.7	3,442	1,333,440	標 準 財 政 規 模	4,501,570	4,443,875							
公 費	1,039,685	15.2	1,025,513	1,025,513	22.0	衛 生 費	718,637	10.5	39,022	593,245	財 政 力 指 数	0.48	0.49							
内 元 利 償 還 金	932,370	13.7	918,803	918,803	19.7	農 林 水 産 業 費	119,840	1.8	-	299	実 質 取 支 比 率(%)	4.3	3.8							
利 子	107,233	1.6	106,628	106,628	2.3	商 工 業 費	31,735	0.5	-	3,218	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.7	19.3							
一 時 借 入 金 利 子	82	0.0	82	82	0.0	土 木 費	840,810	12.3	551,526	288,279	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-							
(義 務 的 経 費 計)	3,282,074	48.1	2,644,923	2,632,084	56.6	商 工 業 費	840,810	12.3	551,526	288,279	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-							
物 件 費	1,397,599	20.5	1,046,505	786,380	16.9	消 防 費	244,084	3.6	2,501	244,084	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	14.2	13.2							
維 持 補 修 費	19,816	0.3	19,816	19,816	0.4	教 育 費	789,791	11.6	84,719	615,591	積 立 金 高	116,967	164,479							
補 助 費	490,301	7.2	414,158	369,048	7.9	災 害 復 旧 費	16,433	0.2	-	9,405	現 在 高	562	562							
うち一部事務組合負担金	257,720	3.8	256,990	256,990	5.5	公 債	1,039,685	15.2	-	1,025,513	財 政 特 定 目 的	197,968	189,242							
繰 出 金	912,290	13.4	777,547	662,539	14.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,552,117	13,762,085							
積 立 金	17,008	0.2	2,858	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,821,619	100.0	686,098	4,988,676	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 合 計	929,847	13.3	929,847	144,369	取 益 事 業 収 入	-	-							
投 資 的 経 費	702,531	10.3	82,869	82,869	1.9	国 民 健 康 保 険 費	171,578	2.5	-	125,360	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
うち人件費	10,914	0.2	10,914	4,469,867	104.2	再 差 引 収 支	17,557	0.3	-	2,968	計	99.5	98.6							
内 普 通 建 設 事 業 費	686,098	10.1	73,464	73,464	1.6	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	9,405	市 町 村 民 税	99.6	99.1							
うち補助	311,867	4.6	9,146	96.1% (102.2%)	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	4,961	純 固 定 資 産 税	99.4	98.0							
うち単独	374,231	5.5	64,318	-	-	等 交 通	-	-	-	124	収 現 率	99.6	99.1							
災 害 復 旧 事 業 費	16,433	0.2	9,405	9,405	0.2	出 の 他	183,144	2.7	-	124	計	99.6	99.1							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	入 の 他	557,568	8.2	-	341	(%)	99.4	98.0							
歳 入 合 計	6,821,619	100.0	4,988,676	5,212,358	104.2	保 険 給 付 費	-	-	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	99.9	98.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22,973人	28年国調 23,440人	23,571人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
								30. 1. 1	23,131人	22,973人	第1次	89	66	29	3431	三郷町	地方交付税種地	2-8	
								29. 1. 1	23,262人	23,097人	第2次	1.0	0.7						
								増減率	-0.6%	-0.5%	第3次	2,277	2,213						
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.6%	-0.5%	第1次	89	66	区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 税	2,175,812	21.9	2,052,018	43.7	指 定 団 体 税														
地 方 譲 与 税	56,592	0.6	56,592	1.2	新 産 業 税														
配 子 割 交 付 金	7,114	0.1	7,114	0.2	低 工 業 特 別 税														
配 当 割 交 付 金	27,100	0.3	27,100	0.6	旧 開 発 特 別 税														
株式等譲渡所得割交付金	27,105	0.3	27,105	0.6	旧 産 炭 特 別 税														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	山 嶺 振 興 特 別 税														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	首 都 圏 振 興 特 別 税														
地方消費税交付金	309,545	3.1	309,545	6.6	中 部 振 興 特 別 税														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税														
特別地方消費税交付金	328	0.0	328	0.0	指 数 表 準 定 特 別 税														
自動車取得税交付金	18,741	0.2	18,741	0.4	財 源 超 過 特 別 税														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
地方交付税	2,430,488	24.4	2,145,520	45.7	特 別 職 等 定 数														
内 普 通 交 付 税	2,145,520	21.6	2,145,520	45.7	適 用 開 始 年 月 日														
内 特 別 交 付 税	284,968	2.9	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員														
(一 般 財 源 計)	5,072,858	51.0	4,664,096	29.3	一 般 職 員														
交通安全対策特別交付金	2,584	0.0	2,584	0.1	一 般 職 員														
分担金・負担金	124,515	1.3	-	-	一 般 職 員														
使用料	238,368	2.4	28,820	0.6	一 般 職 員														
手数料	31,098	0.3	-	-	一 般 職 員														
国庫支出金	918,079	9.2	-	-	一 般 職 員														
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員														
都道府県支出入	511,942	5.1	-	-	一 般 職 員														
財産収入	29,180	0.3	1,176	0.0	一 般 職 員														
寄附金	2,179	0.0	-	-	一 般 職 員														
繰越入金	1,404,626	14.1	-	-	一 般 職 員														
繰越入金	280,147	2.8	-	-	一 般 職 員														
諸収入	185,763	1.9	37	0.0	一 般 職 員														
地方債	1,147,100	11.5	-	-	一 般 職 員														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員														
うち臨時財政対策債	279,600	2.8	-	-	一 般 職 員														
歳入合計	9,948,439	100.0	4,696,713	100.0	一 般 職 員														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,963,444	1,974,784						
人 員 費	1,496,910	16.0	1,399,656	1,371,977	27.6	議 会 費	107,711	1.1	-	107,711	基 準 財 政 需 要 額	4,112,208	4,037,749						
うち職員給与	1,007,481	10.7	1,007,481	-	-	総 務 費	2,113,957	22.6	10,378	1,991,958	標 準 税 収 入 額 等	2,471,274	2,495,778						
扶 助 費	1,507,153	16.1	419,755	419,755	8.4	民 生 費	2,855,987	30.5	53,991	1,485,716	標 準 財 政 規 模	4,896,425	4,818,238						
公 費	513,552	5.5	414,071	414,071	8.3	衛 生 費	777,809	8.3	36,544	676,051	財 政 力 指 数	0.48	0.48						
内 元 利 償 還 金	457,667	4.9	358,186	358,186	7.2	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 取 支 比 率 (%)	11.6	5.8						
内 一 時 借 入 金 利 子	55,864	0.6	55,864	55,864	1.1	商 工 業 費	40,849	0.4	14,340	36,386	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.0	6.6						
内 義 務 的 経 費 計	21	0.0	21	21	0.0	土 木 費	37,689	0.4	4,737	32,275	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義務的経費計)	3,517,615	37.5	2,233,482	2,205,803	44.3	商 工 業 費	860,615	9.2	232,572	533,250	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	1,372,475	14.6	1,016,936	1,016,936	16.7	消 防 費	300,861	3.2	197	300,571	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.7	-0.4						
維持補修費	25,699	0.3	25,699	25,699	0.5	消 防 費	300,861	3.2	197	300,571	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	19.4	-						
補助費等	1,590,670	17.0	1,533,078	1,533,078	11.3	消 防 費	1,747,255	18.6	894,452	710,958	積 立 金 財 政 調 査	1,304,971	1,007,964						
うち一部事務組合負担金	364,161	3.9	358,426	358,426	6.3	災 害 復 旧 費	17,497	0.2	-	17,497	現 在 債 74,868	23,512	23,512						
繰 出 金	1,073,131	11.4	810,395	725,391	14.6	公 債 費	513,552	5.5	-	513,552	特 定 目 的 720,318	1,698,278	1,698,278						
積 立 金	529,030	5.6	524,730	524,730	5.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,040,888	6,351,455						
投資・出資金・貸付金	454	0.0	454	454	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 補 償 費	253,437	472,669						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,373,782	100.0	1,247,211	6,300,734	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
投 資 的 経 費	1,264,708	13.5	155,960	155,960	1.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,349,952	44.3	-	-	其 他 の 実 質 的 な の も の	-	-						
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	87.4%	(92.6%)	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,247,211	13.3	144,173	144,173	1.5	経 常 取 支 比 率	87.4%	(92.6%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	105,331	105,305						
うち補助	251,880	2.7	27,104	27,104	0.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	計	99.5	92.2						
うち単独	995,331	10.6	117,069	117,069	1.2	歳 入 一 般 財 源 等	6,875,391	69.5	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.4						
内 災 災 復 興 事 業 費	17,497	0.2	11,787	11,787	0.2	会 計 外 財 源	188,808	2.0	-	-	合 計	99.4	98.2						
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	121	0.0	-	-	率 率 一	99.4	85.3						
歳 出 合 計	9,373,782	100.0	6,300,734	6,300,734	65.8	他	597,781	6.4	-	-	(%)	99.4	83.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-2			
27年度調					7,443人			27年度調			29		3458					
22年度調					7,929人			22年度調			29		安堵町		地方交付税種地		2-7	
増減率					-6.1%			増減率			27年度調		22年度調					
面積					4.31 km <sup>2</sup>			増減率			第1次		第2次					
人口密度					1,727人			増減率			94		82					
歳入の状況 (単位：千円・%)											3.0		2.5					
区分								区分			27年度調		22年度調					
歳入					721,562			721,562			930		1,033					
地方譲与税					24,557			24,557			29.3		31.2					
配当交付金					2,025			2,025			2,152		2,196					
利子割交付金					7,726			7,726			67.8		66.3					
配当割交付金					7,745			7,745										
株式等譲渡所得割交付金					-			-										
分離課税所得割交付金					-			-										
道府県民税所得割臨時交付金					-			-										
地方消費税交付金					104,671			104,671										
ゴルフ場利用税交付金					-			-										
特別地方消費税交付金					-			-										
自動車取得税交付金					8,123			8,123										
軽油引取税交付金					-			-										
地方特別交付金					3,701			3,701										
地方交付税					1,412,358			1,217,870										
内 普通交付税					1,217,870			1,217,870										
特別交付税					194,488			-										
防災復興特別交付税					-			-										
(一) 歳入					2,292,468			2,097,989										
交通安全対策特別交付金					799			799										
分担金・負担金					17,599			-										
使用料					72,986			9,442										
手数料					6,591			-										
国庫支出金					267,231			-										
国有提供交付金					-			-										
(特別区財調交付金)					-			-										
都道府県支出金					185,677			-										
財産収入					924			-										
寄附金					1,380			-										
繰越金					-			-										
繰越収入					417,596			12.0										
地方債					34,112			5,535										
うち減収補填債(特例分)					187,115			5.4										
うち臨時財政対策債					-			-										
歳入合計					108,215			3.1										
歳入合計					3,484,478			100.0			2,113,756		100.0					
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分																		
歳入					721,562			721,562										
地方譲与税					24,557			24,557										
配当交付金					2,025			2,025										
利子割交付金					7,726			7,726										
配当割交付金					7,745			7,745										
株式等譲渡所得割交付金					-			-										
分離課税所得割交付金					-			-										
道府県民税所得割臨時交付金					-			-										
地方消費税交付金					104,671			104,671										
ゴルフ場利用税交付金					-			-										
特別地方消費税交付金					-			-										
自動車取得税交付金					8,123			8,123										
軽油引取税交付金					-			-										
地方特別交付金					3,701			3,701										
地方交付税					1,412,358			1,217,870										
内 普通交付税					1,217,870			1,217,870										
特別交付税					194,488			-										
防災復興特別交付税					-			-										
(一) 歳入					2,292,468			2,097,989										
交通安全対策特別交付金					799			799										
分担金・負担金					17,599			-										
使用料					72,986			9,442										
手数料					6,591			-										
国庫支出金					267,231			-										
国有提供交付金					-			-										
(特別区財調交付金)					-			-										
都道府県支出金					185,677			-										
財産収入					924			-										
寄附金					1,380			-										
繰越金					-			-										
繰越収入					417,596			12.0										
地方債					34,112			5,535										
うち減収補填債(特例分)					187,115			5.4										
うち臨時財政対策債					-			-										
歳入合計					108,215			3.1										
歳入合計					3,484,478			100.0			2,113,756		100.0					
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分																		
歳入					721,562			721,562										
地方譲与税					24,557			24,557										
配当交付金					2,025			2,025										
利子割交付金					7,726			7,726										
配当割交付金					7,745			7,745										
株式等譲渡所得割交付金					-			-										
分離課税所得割交付金					-			-										
道府県民税所得割臨時交付金					-			-										
地方消費税交付金					104,671			104,671										
ゴルフ場利用税交付金					-			-										
特別地方消費税交付金					-			-										
自動車取得税交付金					8,123			8,123										
軽油引取税交付金					-			-										
地方特別交付金					3,701			3,701										
地方交付税					1,412,358			1,217,870										
内 普通交付税					1,217,870			1,217,870										
特別交付税					194,488			-										
防災復興特別交付税					-			-										
(一) 歳入					2,292,468			2,097,989										
交通安全対策特別交付金					799			799										
分担金・負担金					17,599			-										
使用料					72,986			9,442										
手数料					6,591			-										
国庫支出金					267,231			-										
国有提供交付金					-			-										
(特別区財調交付金)					-			-										
都道府県支出金					185,677			-										
財産収入					924			-										
寄附金					1,380			-										
繰越金					-			-										
繰越収入					417,596			12.0										
地方債					34,112			5,535										
うち減収補填債(特例分)					187,115			5.4										
うち臨時財政対策債					-			-										
歳入合計					108,215			3.1										
歳入合計					3,484,478			100.0			2,113,756		100.0					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口				区 分				産 業 構 造				都 道 府 県 名 団 体 名				市 町 村 類 型		II-2					
27年国調		22年国調		8,485人		8,653人		30.1.1		8,660人		8,504人		27年国調		22年国調		29		3610		川西市		地方交付税種地		2-6	
増		減		-1.9%				増		増		増		増		増		29		3610		川西市		地方交付税種地		2-6	
面積		人口密度		5.93 km <sup>2</sup>		1,431人		増減率		-0.3%		-0.3%		第1次		75		第2次		87		2.4		1,128		30.8	
第1次		第2次		第3次		75		1,047		29.2		2,467		68.7		2.42		66.8		2.42		66.8					
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 指 定 状 況				取 入 歳 入 総 額				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分				取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 別 産 業 税 等		支 出 歳 入 差 引		4,310,081		4,063,373			
地方譲与税		25,340		0.6		25,340		1.0		普 通 税				1,131,640		100.0		17,197		歳 入 総 額		4,310,081		4,063,373			
配子割交付金		2,378		0.1		2,378		0.1		法 定 普 通 税				1,131,640		100.0		17,197		支 出 総 額		3,915,986		3,828,138			
利当割交付金		9,073		0.2		9,073		0.4		市 町 村 民 税				487,872		43.1		17,197		支 出 差 引		394,095		235,235			
株式等譲渡所得割交付金		9,103		0.2		9,103		0.4		内				13,718		1.2		-		支 出 総 額		108,823		43,201			
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-		普 通 税				358,051		31.6		-		支 出 差 引		285,272		192,214			
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		所 得 割 割 割				29,410		2.6		-		支 出 差 引		93,058		12,882			
地方消費税交付金		129,431		3.0		129,431		5.3		法 人 均 等 割				86,693		7.7		17,197		支 出 差 引		1,455		2,172			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		所 得 割 割 割				592,333		52.3		-		支 出 差 引		-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固 定 資 産 税				592,333		52.3		-		支 出 差 引		-		-			
自動車取得税交付金		8,378		0.2		8,378		0.3		軽自動車税				21,630		1.9		-		支 出 差 引		-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税				29,805		2.6		-		支 出 差 引		-		-			
地方特例交付金		7,033		0.2		7,033		0.3		飲 酒 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
地方交付税		1,452,023		33.7		1,109,112		45.5		特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		支 出 差 引		94,513		15,054			
内		1,109,112		25.7		1,109,112		45.5		法 定 外 普 通 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
特別交付税		342,911		8.0		-		-		目 的 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
災害復興特別交付税		-		-		-		-		内				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
(一般財源計)		2,774,399		64.4		2,431,488		59.7		入 湯 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
交通安全対策特別交付金		614		0.0		614		0.0		事 業 所 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
分担金・負担金		54,746		1.3		302		0.0		都 市 計 画 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
使用料		45,687		1.1		5,935		0.2		法 定 外 普 通 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
手数料		16,732		0.4		-		-		内				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
国庫支出金		385,861		9.0		-		-		都 市 計 画 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
国有提供交付金		-		-		-		-		法 定 外 普 通 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧 法 による				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
都道府県支出金		225,677		5.2		-		-		合 計				1,131,640		100.0		17,197		支 出 差 引		-		-			
財産収入		7,854		0.2		-		-		内				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
寄附金		6,258		0.1		-		-		事 業 所 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
繰入金		250,355		5.8		-		-		都 市 計 画 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
繰越金		235,235		5.5		-		-		法 定 外 普 通 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
諸収入		47,870		1.1		57		0.0		内				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
地方債		258,793		6.0		-		-		事 業 所 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		都 市 計 画 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
うち臨時財政対策債		151,093		3.5		-		-		法 定 外 普 通 税				-		-		-		支 出 差 引		-		-			
歳入合計		4,310,081		100.0		2,438,396		100.0		合 計				1,131,640		100.0		17,197		支 出 差 引		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)													
決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分				996,424		1,033,849											
人件費		828,766		21.2		782,647		27.1		区				-		-											
うち職員給与		509,255		13.0		470,030		-		議 会 費				84,134		2.1											
扶助費		559,075		14.3		147,287		5.6		総 務 費				500,944		12.8											
公費		446,340		11.4		426,507		16.5		民 生 費				1,107,568		28.3											
内		404,165		10.3		386,304		14.9		衛 生 費				273,731		7.0											
元利償還金		42,175		1.1		40,203		1.6		農 林 水 産 業 費				33,398		0.9											
一時借入金		-		-		-		-		商 工 業 費				33,616		0.9											
(義務的経費計)		1,834,181		46.8		1,356,441		49.3		商 工 業 費				475,680		12.1											
物件費		500,991		12.8		373,171		12.2		消 防 費				184,663		4.7											
維持補修費		20,953		0.5		16,148		0.6		消 防 費				184,663		4.7											
補助費		615,970		15.7		592,625		14.8		消 防 費				184,663		4.7											
うち一部事務組合負担金		243,160		6.2		242,967		8.4		消 防 費				184,663		4.7											
繰出金		343,180		8.8		282,579		10.6		消 防 費				184,663		4.7											
繰立金		25,279		0.6		17,955		-		消 防 費				184,663		4.7											
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		消 防 費				184,663		4.7											
前年度繰上充用金		-		-		-		-		消 防 費				184,663		4.7											
投資的経費		575,432		14.7		130,994		-		消 防 費				184,663		4.7											
うち人件費		41,254		1.1		41,254		-		消 防 費				184,663		4.7											
内		575,432		14.7		130,994		-		消 防 費				184,663		4.7											
うち補助		159,509		4.1		29,873		-		消 防 費				184,663		4.7											
うち単独		415,923		10.6		101,121		-		消 防 費				184,663		4.7											
災害復旧事業費		-		-		-		-		消 防 費				184,663		4.7											
失業対策事業費		-		-		-		-		消 防 費				184,663		4.7											
歳入合計		3,915,986		100.0		2,769,913		-		消 防 費				184,663		4.7											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	6,836人 7,440人 -8.1%	人 口 面 積 人 口 密 度	4.06km <sup>2</sup> 1,684人	増 減 率	-1.1%	増 減 率	-1.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
(単位：千円・%)												第1次	64 2.2	48 1.6	29	奈良県	3628	三宅町	地方交付税種地	2-6
歳入の状況												第2次	886 30.4	969 32.5						
区分												第3次	1,963 67.4	1,962 65.9						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地方譲与税	21,396	0.6	21,396	1.0	区分										歳入総額	3,583,855	3,771,358			
配当交付金	2,006	0.1	2,006	0.1	収入済額										歳入総差引	3,382,663	3,564,368			
利子割交付金	7,635	0.2	7,635	0.4	構成比										歳入総引当	201,192	206,990			
株式等譲渡所得割交付金	7,614	0.2	7,614	0.4	超過課税分										歳入総引当	26,144	24,278			
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産										歳入総引当	175,048	182,712			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工開										歳入総引当	-7,664	57,139			
地方消費税交付金	92,621	2.6	92,621	4.4	旧産炭										歳入総引当	1,343	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山										歳入総引当	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過										歳入総引当	-	-			
自動車取得税交付金	7,011	0.2	7,011	0.3	首										歳入総引当	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首										歳入総引当	-	-			
地方特例交付金	3,871	0.1	3,871	0.2	都										歳入総引当	-	-			
地方交付税	1,623,325	45.3	1,305,140	61.6	府										歳入総引当	-	-			
内普通交付税	1,305,140	36.4	1,305,140	61.6	中										歳入総引当	-	-			
内特別交付税	318,185	8.9	-	-	部										歳入総引当	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	政										歳入総引当	-	-			
(一般財源計)	2,415,203	67.4	2,097,018	99.0	健										歳入総引当	-6,321	57,139			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	全										歳入総引当	-	-			
分担金・負担金	33,192	0.9	20,285	1.0	指										歳入総引当	-	-			
使費用	55,162	1.5	-	-	数										歳入総引当	-	-			
手数料	17,336	0.5	-	-	指										歳入総引当	-	-			
国庫支出金	303,325	8.5	-	-	指										歳入総引当	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	指										歳入総引当	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	指										歳入総引当	-	-			
都道府県支出金	137,008	3.8	-	-	指										歳入総引当	-	-			
財産収入	15,460	0.4	16	0.0	指										歳入総引当	-	-			
寄附金	29,061	0.8	-	-	指										歳入総引当	-	-			
繰越入金	15,102	0.4	-	-	指										歳入総引当	-	-			
繰越入金	206,990	5.8	-	-	指										歳入総引当	-	-			
繰越入金	55,608	1.6	151	0.0	指										歳入総引当	-	-			
地方債	300,408	8.4	-	-	指										歳入総引当	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	指										歳入総引当	-	-			
うち臨時財政対策債	97,408	2.7	-	-	指										歳入総引当	-	-			
歳入合計	3,583,855	100.0	2,117,470	100.0	指										歳入総引当	-	-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	593,426	595,210							
人件費	956,060	28.3	866,632	767,519	34.7	区	66,783	2.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,900,016	1,917,577							
うち職員給与	628,493	18.6	628,493	-	-	議	794,973	23.5	-	-	標準税収入額	750,997	751,670							
扶助費	339,670	10.0	91,130	85,666	3.9	総	311,502	29.4	117,942	559,545	標準財政規模	2,153,545	2,160,194							
公費	317,276	9.4	311,502	311,502	14.1	衛	277,189	8.2	12,138	243,253	財政力指数	0.30	0.30							
内元利償還金	290,747	8.6	285,314	285,314	12.9	農	41,428	1.2	-	187	32,993	実質収支比率(%)	8.1	8.5						
内一時借入金	26,529	0.8	26,188	26,188	1.2	林	15,579	0.5	-	-	公債費負担比率(%)	11.4	11.7							
(義務的経費計)	1,613,006	47.7	1,269,264	1,164,687	52.6	商	452,863	13.4	188,495	291,777	健全実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	516,695	15.3	411,942	273,784	12.4	土	169,918	5.0	1,026	167,322	断全実質公債費比率(%)	6.5	3.7							
維持補修費	7,724	0.2	4,129	3,101	0.1	消	252,107	7.5	-	226,909	比率将来負担比率(%)	60.6	25.1							
補助費等	371,326	11.0	322,303	285,329	12.9	教	317,276	9.4	-	-	積立金高	1,147,487	1,146,144							
うち一部事務組合負担金	194,970	5.8	191,020	175,152	7.9	災	-	-	-	-	現在高	454,758	416,739							
繰出金	452,063	13.4	404,372	272,374	12.3	公	317,276	9.4	-	-	特定目的	505,022	457,425							
繰立金	102,061	3.0	75,036	-	-	諸	-	-	-	-	地方債現在高	3,128,640	3,118,979							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	支	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	(支出予定額)	58,794	-							
投資的経費	319,788	9.5	55,934	55,934	2.6	合	3,382,663	100.0	319,788	2,542,980	保証・補償	-	-							
うち人件費	31,575	0.9	31,575	1,999,275	91.9	歳	502,777	15.2	5,623	5,623	実質的なもの	-	-							
内普通建設事業費	319,788	9.5	55,934	55,934	2.6	公	177,934	5.3	-	393	取	393	-							
うち補助	137,827	4.1	15,773	90.3% (94.4%)	9.9	営	49,744	1.5	-	1,076	土	1,076	-							
うち単独	181,961	5.4	40,161	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1.0	下	970	2.9	-	1,831	地	1,831	-							
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	水	56,016	1.7	-	79	開	79	-							
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	道	218,113	6.5	-	135	発	135	-							
歳入合計	3,382,663	100.0	2,542,980	2,744,172	99.9	出	218,113	6.5	-	313	基	313	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	1,549人 1,895人 -18.3%	人 口	27年国調 22年国調	1,511人 1,545人 -2.2%	うち日本人 1,497人 1,528人 -2.0%	産 業 構 造		都道府県名 29 奈良県	団体名 3857 曾爾村	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	30. 1. 1	29. 1. 1	増減率	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 税	新 産 業 特 別 給 付 金	低 開 発 地 区 特 別 給 付 金	山 間 地 区 特 別 給 付 金	道 道 交 付 金	道 道 交 付 金	道 道 交 付 金	道 道 交 付 金
地方譲与税	116,903	4.3	116,903	10.0	普通	116,903	100.0	-	140	152	18.9	17.5	29	3857	地方交付税種地	2-2
地方譲与税	23,475	0.9	23,475	2.0	法定普通	116,903	100.0	-	160	212	21.7	24.4				
配当交付金	320	0.0	320	0.0	市町村民	48,949	41.9	-	439	505	59.4	58.1				
利子割交付金	1,223	0.0	1,223	0.1	個人均等割	2,215	1.9	-	-	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,222	0.0	1,222	0.1	所得割	42,566	36.4	-	-	-	-	-				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,993	2.6	-	-	-	-	-				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,175	1.0	-	-	-	-	-				
地方消費税交付金	24,274	0.9	24,274	2.1	固定資産	56,608	48.4	-	-	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	56,520	48.3	-	-	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	6,135	5.2	-	-	-	-	-				
自動車取得税交付金	7,757	0.3	7,757	0.7	市町村たばこ	5,211	4.5	-	-	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲産	-	-	-	-	-	-	-				
地方特例交付金	130	0.0	130	0.0	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-				
地方交付税	1,162,738	43.1	992,035	84.7	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-				
内普通交付税	992,035	36.8	992,035	84.7	法的	-	-	-	-	-	-	-				
内特別交付税	170,703	6.3	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-				
(一般財源計)	1,338,042	49.6	1,167,339	99.6	都市計	-	-	-	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地	-	-	-	-	-	-	-				
分担金・負担金	5,613	0.2	2,837	0.2	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-				
使用料	11,902	0.4	388	0.0	旧法による	-	-	-	-	-	-	-				
手数料	1,285	0.0	-	-	合	116,903	100.0	-	-	-	-	-				
国庫支出金	225,047	8.3	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財源交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	134,778	5.0	-	-												
財産収入	1,552	0.1	670	0.1												
寄附金	528,888	19.6	-	-												
繰越金	51,881	1.9	-	-												
繰入金	109,883	4.1	-	-												
諸収入	38,469	1.4	327	0.0												
地方債	250,194	9.3	-	-												
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	45,994	1.7	-	-												
歳入合計	2,697,534	100.0	1,171,561	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	142,228	149,059	基 準 財 政 収 入 額	1,135,159	1,199,747
人件費	414,492	15.7	376,147	320,739	26.3	議会	38,145	1.4	-	38,145	標準税収入額	175,019	182,448	標準税収入額	1,213,048	1,279,499
うち職員給与	215,839	8.1	215,839	-	-	総務	1,203,933	45.5	58,435	577,015	標準財政規模	0.12	0.12	標準財政規模	0.12	0.12
扶助費	94,157	3.6	32,836	29,186	2.4	衛生	311,978	11.8	2,275	198,627	実質収支比率(%)	3.8	8.3	実質収支比率(%)	3.8	8.3
公費	244,397	9.2	243,018	243,018	20.0	労働	145,851	5.5	2,838	139,609	公債費負担比率(%)	15.6	13.0	公債費負担比率(%)	15.6	13.0
内元利償還金	230,114	8.7	228,779	228,779	18.8	農林水産業	167,359	6.3	-	39,548	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	14,283	0.5	14,239	14,239	1.2	商工	39,416	1.5	-	794	断続実質赤字比率(%)	-	-	断続実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	753,046	28.4	652,001	592,943	48.7	土木	190,181	7.2	155,691	45,404	比率実質公債費比率(%)	0.4	2.6	比率実質公債費比率(%)	0.4	2.6
物件費	642,747	24.3	142,324	106,121	8.7	消防	189,906	7.2	93,878	96,829	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	7,611	0.3	3,721	3,406	0.3	教育	115,307	4.4	11,382	92,035	積立金高	927,701	927,467	積立金高	927,701	927,467
補助費等	269,345	10.2	222,550	167,883	13.8	災害復旧	128,611	10.3	-	577	現在	83,103	94,795	現在	83,103	94,795
うち一部事務組合負担金	132,102	5.0	129,802	129,802	10.3	公債	244,397	9.2	-	243,018	特定目的	1,181,482	816,870	特定目的	1,181,482	816,870
繰出金	203,338	7.7	184,108	135,841	11.2	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,086,130	2,066,050	地方債現在高	2,086,130	2,066,050
繰立金	405,035	15.3	275,718	-	-	歳出合計	2,648,342	100.0	364,841	1,504,501	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-
投資・出資金・貸付金	510	0.0	510	-	-	総合計	203,338	7.7	-	40,459	保証・補償 その他	2,157	570	保証・補償 その他	2,157	570
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡便水	67,323	2.5	-	35,209	実質的なもの	32,377	35,669	実質的なもの	32,377	35,669
投資的経費	366,710	13.8	23,569	-	-	介護サ	4,580	0.2	-	263	取 益 事 業 収 入	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	11,551	0.4	11,551	-	-	業上水	-	-	-	416	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
普通建設事業費	364,841	13.8	22,992	-	-	等工業	-	-	-	629	徴 収 現 合 計	98.8	94.8	徴 収 現 合 計	98.8	94.8
うち補助	270,975	10.2	4,373	-	-	国民健康	41,629	1.6	-	123	市 町 村 民 税	99.0	96.8	市 町 村 民 税	99.0	96.8
うち単独	92,217	3.5	18,595	-	-	の 他	89,806	3.4	-	123	(%) 一 純 固 定 資 産 税	98.5	92.8	(%) 一 純 固 定 資 産 税	98.5	92.8
災害復旧事業費	1,869	0.1	577	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳入合計	2,648,342	100.0	1,504,501	1,553,693	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,523人 5,856人 -5.7%	人 口 密 度	24.10km <sup>2</sup> 229人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2				
										30. 1. 1	5,635人	5,611人	第1次	282	305	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4
										29. 1. 1	5,707人	5,682人	第2次	11.3	11.5	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4
										増減率	-1.3%	-1.2%	第3次	1,704	1,800	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4
										増減率	-1.3%	-1.2%	第3次	68.2	67.6	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)															
地 方 税	436,807	10.7	436,807	21.8	普 通 税	436,807	100.0	1,590	指 定 体 等	282	305	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
地 方 譲 与 税	28,674	0.7	28,674	1.4	法 定 普 通 税	436,807	100.0	1,590	低 開 発 地 区	11.3	11.5	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
配 子 割 交 付 金	1,558	0.0	1,558	0.1	市 町 村 民 税	256,396	58.7	1,590	旧 新 産 業	513	558	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
利 子 割 交 付 金	5,932	0.1	5,932	0.3	内 個 人 均 等 割	8,737	2.0	1,590	旧 工 業 特 殊 区	20.5	21.0	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,920	0.1	5,920	0.3	所 得 等 割	232,020	53.1	1,590	旧 産 炭 地 区	1,704	1,800	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,627	1.7	1,590	山 過 疎 振 興 特 区	68.2	67.6	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	8,012	1.8	1,590	中 部 支 庁	282	305	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
地 方 消 費 税 交 付 金	80,871	2.0	80,871	4.0	固 定 資 産 税	128,022	29.3	1,590	政 府 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	11.3	11.5	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	8,737	2.0	1,590	指 定 体 等	513	558	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 等 割	232,020	53.1	1,590	旧 新 産 業	20.5	21.0	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,432	0.2	9,432	0.5	法 人 均 等 割	7,627	1.7	1,590	低 開 発 地 区	1,704	1,800	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	8,012	1.8	1,590	旧 産 炭 地 区	68.2	67.6	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
地 方 特 例 交 付 金	1,460	0.0	1,460	0.1	固 定 資 産 税	128,022	29.3	1,590	政 府 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	11.3	11.5	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
地 方 交 付 税	1,734,610	42.4	1,417,371	70.9	内 個 人 均 等 割	8,737	2.0	1,590	指 定 体 等	513	558	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
内 普 通 交 付 税	1,417,371	34.6	1,417,371	70.9	所 得 等 割	232,020	53.1	1,590	旧 新 産 業	20.5	21.0	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
特 別 交 付 税	317,239	7.7	-	-	法 人 均 等 割	7,627	1.7	1,590	低 開 発 地 区	1,704	1,800	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	設 法 人 税 割	8,012	1.8	1,590	旧 産 炭 地 区	68.2	67.6	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
(一 般 財 源 計)	2,305,264	56.3	1,988,025	99.4	固 定 資 産 税	128,022	29.3	1,590	政 府 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	11.3	11.5	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	8,737	2.0	1,590	指 定 体 等	513	558	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
分 担 金 ・ 負 担 金	48,070	1.2	-	-	所 得 等 割	232,020	53.1	1,590	旧 新 産 業	20.5	21.0	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
使 用 料	10,275	0.3	6,797	0.3	法 人 均 等 割	7,627	1.7	1,590	低 開 発 地 区	1,704	1,800	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
手 数 料	6,954	0.2	-	-	設 法 人 税 割	8,012	1.8	1,590	旧 産 炭 地 区	68.2	67.6	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
国 庫 支 出 金	417,998	10.2	-	-	固 定 資 産 税	128,022	29.3	1,590	政 府 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	11.3	11.5	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	8,737	2.0	1,590	指 定 体 等	513	558	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
都 道 府 県 支 出 金	257,565	6.3	-	-	所 得 等 割	232,020	53.1	1,590	旧 新 産 業	20.5	21.0	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
財 産 附 属 金	109,936	2.7	4,691	0.2	法 人 均 等 割	7,627	1.7	1,590	低 開 発 地 区	1,704	1,800	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
寄 附 金	12,058	0.3	-	-	設 法 人 税 割	8,012	1.8	1,590	旧 産 炭 地 区	68.2	67.6	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
繰 越 金	159,950	3.9	-	-	固 定 資 産 税	128,022	29.3	1,590	政 府 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	11.3	11.5	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
繰 越 入 金	424,797	10.4	-	-	内 個 人 均 等 割	8,737	2.0	1,590	指 定 体 等	513	558	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
諸 収 入	45,996	1.1	117	0.0	所 得 等 割	232,020	53.1	1,590	旧 新 産 業	20.5	21.0	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
地 方 債 現 在 高	296,800	7.2	-	-	法 人 均 等 割	7,627	1.7	1,590	低 開 発 地 区	1,704	1,800	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	設 法 人 税 割	8,012	1.8	1,590	旧 産 炭 地 区	68.2	67.6	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	87,900	2.1	-	-	固 定 資 産 税	128,022	29.3	1,590	政 府 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	11.3	11.5	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
歳 入 合 計	4,995,663	100.0	1,999,630	100.0	内 個 人 均 等 割	8,737	2.0	1,590	指 定 体 等	513	558	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				
経 常 一 般 財 源 等 計	1,999,630	100.0	1,999,630	100.0	所 得 等 割	232,020	53.1	1,590	低 開 発 地 区	1,704	1,800	29	奈良県	4021	地方交付税種地	2-4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整会による算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		27年度調		22年度調		22年度調		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2											
																30.1.1	22,727人	22,571人	29.1.1	22,873人	22,734人	27年度調	58	62	22年度調	2,095	2,393	29		奈良県		4241		上牧町		地方交付税種地		2-7			
																増減率	-0.6%	-0.7%	増減率	-0.6%	-0.7%	第1次	0.7	0.7	第2次	25.0	26.6	区分		27年度調		22年度調		第3次		6,225		6,546		72.7	
歳入の状況 (単位:千円・%)																市町村税の状況 (単位:千円・%)												指の定団体状況													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産		旧開特		低工発		旧産炭		山過		山過		山過		山過		山過		山過												
地方譲与税		47,646	0.6	47,646	1.0	普通	2,099,791	100.0	-	-	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
配子割交付金		6,689	0.1	6,689	0.1	法市町	2,099,791	100.0	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
利子割交付金		25,453	0.3	25,453	0.5	個人均等割	35,881	1.7	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
株式等譲渡所得割交付金		25,374	0.3	25,374	0.5	所得割	976,280	46.5	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	37,612	1.8	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人均等割	44,660	2.1	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
地方消費税交付金		305,211	3.9	305,211	6.5	固定資産税	818,497	39.0	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	818,497	39.0	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	45,825	2.2	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
自動車取得税交付金		15,753	0.2	15,753	0.3	市町村たばこ税	141,036	6.7	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
軽油引取税交付金		-	-	-	-	飲産	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
地方特例交付金		14,694	0.2	14,694	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
地方交付税		2,508,161	31.7	2,134,312	45.3	法定外普通税	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×												
内普通交付税		2,134,312	27.0	2,134,312	45.3	法定外普通税	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
内特別交付税		373,849	4.7	-	-	法的	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
(一般財源計)		5,048,772	63.8	4,674,923	99.3	事業所	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
交通安全対策特別交付金		2,702	0.0	2,702	0.1	都市計	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
分担金・負担金		82,234	1.0	-	-	水利地	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
使材料		115,517	1.5	29,120	0.6	法定外	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
手数料		83,907	1.1	-	-	法的	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
国庫支出金		771,730	9.7	-	-	入湯	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
国有提供交付金		-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
(特別区調交付金)		-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
都道府県支出金		472,553	6.0	-	-	水利地	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
財産収入		8,218	0.1	1,247	0.0	法定外	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
寄附金		805	0.0	-	-	法的	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
繰越入金		316,537	4.0	-	-	入湯	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
繰越入金		233,312	2.9	-	-	事業所	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
諸収入		70,483	0.9	23	0.0	都市計	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
地方		712,500	9.0	-	-	水利地	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
うち臨時財政対策債		278,300	3.5	-	-	法的	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
歳入合計		7,919,270	100.0	4,708,015	100.0	入湯	-	-	-	-	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												区分													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,019,332	2,065,602																										
人件費		1,540,670	20.2	1,450,667	1,415,681	28.4	議会費	101,802	1.3	-	101,572	基準財政需要額等	4,159,021	4,135,530																											
うち職員給与		1,010,378	13.2	927,111	-	-	総務費	1,120,583	14.7	18,227	1,036,176	標準収入額	2,558,002	2,624,807																											
扶助費		1,235,894	16.2	335,224	335,224	6.7	民生費	2,363,666	30.9	20,712	1,215,931	標準財政規模	4,970,764	4,938,710																											
扶公		1,273,109	16.7	1,240,765	1,184,165	23.7	衛生費	816,425	10.7	1,467	682,222	財政力指数	0.49	0.48																											
内元利償還金		1,157,781	15.2	1,129,785	1,073,185	21.5	労働費	8,930	0.1	-	8,930	実質収支比率(%)	3.9	3.4																											
内一時借入金		115,328	1.5	110,980	110,980	2.2	農林水産業費	27,265	0.4	999	23,300	公債費負担比率(%)	21.1	20.1																											
内(義務的経費計)		4,049,673	53.0	3,026,656	2,935,070	58.9	商工費	2,307	0.0	-	1,366	健全実質赤字比率(%)	-	-																											
物件費		1,129,544	14.8	885,829	803,185	16.1	土木費	557,702	7.3	227,869	351,491	断絶連続実質赤字比率(%)	-	-																											
維持補修費		24,516	0.3	17,468	17,468	0.4	消費費	287,367	3.8	1,344	282,970	比実質公債費比率(%)	14.4	14.7																											
補助費等		670,831	8.8	630,207	507,622	10.2	教育費	1,079,542	14.1	421,733	658,860	率化将来負担比率(%)	138.1	138.9																											
うち一部事務組合負担金		470,596	6.2	458,766	410,305	8.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	950,020	1,075,002																											
繰出		875,444	11.5	724,221	657,595	13.2	公債費	1,273,109	16.7	-	1,240,765	現在高	748	343																											
繰立		196,339	2.6	193,849	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	42,989	37,943																											
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	歳出合計	7,638,698	100.0	692,351	5,603,583	地方債現在高	12,512,645	12,957,926																											
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-						債務負担行為額	-	-																											
投資的経費		692,351	9.1	125,353	-	-						(支出予定額)	435,077	455,511																											
うち人件費		-	-	-	-	-						その他	15,748	13,400																											
内普通建設事業費		692,351	9.1	125,353	4,920,940	千円	繰合	875,444	11.3	160,039	160,039	保証・補償	-	-																											
うち補助		339,953	4.5	12,338	98.7%	(104.5%)	管下	157,041	2.1	143,495	143,495	の	-	-																											
うち単独		352,398	4.6	113,015	(減収補填債(特例分)	及)	上水	-	-	-	-	実質的なもの	-	-																											
内災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	5,884,155	業工	-	-	-	-	取	43,489	43,489																											
内災害対策事業費		-	-	-	繰出	193,670	業工	-	-	-	-	現	97.3	90.0																											
内災害対策事業費		-	-	-	繰出	524,733	業工	-	-	-	-	率	99.0	95.5																											
内災害対策事業費		-	-	-	繰出	-	業工	-	-	-	-	(%)	94.6	82.2																											
内災害対策事業費		-	-	-	繰出	-	業工	-	-	-	-	計	97.3	90.0																											
内災害対策事業費		-	-	-	繰出	-	業工	-	-	-	-	率	99.0	95.5																											
内災害対策事業費		-	-	-	繰出	-	業工	-	-	-	-	(%)	94.6	82.2																											
内災害対策事業費		-	-																																						

平成29年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名				市町村類型																			
人				27年国調				22年国調				29年国調				28年国調																			
22年国調				27年国調				22年国調				27年国調				28年国調																			
増減率				増減率				増減率				増減率				増減率																			
面積				人口密度				人口密度				人口密度				人口密度																			
面積				人口密度				人口密度				人口密度				人口密度																			
面積				人口密度				人口密度				人口密度				人口密度																			
面積				人口密度				人口密度				人口密度				人口密度																			
面積				人口密度				人口密度				人口密度				人口密度																			
面積				人口密度				人口密度				人口密度				人口密度																			
面積				人口密度				人口密度				人口密度				人口密度																			
面積				人口密度				人口密度				人口密度				人口密度																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																		
地方譲与税		3,036,706	33.0	2,875,554	59.2	地方譲与税		51,247	0.6	51,247	1.1	地方譲与税		9,044	0.1	9,044	0.2																		
配当交付金		34,453	0.4	34,453	0.7	配当交付金		34,453	0.4	34,453	0.7	配当交付金		34,453	0.4	34,453	0.7																		
株式等譲渡所得割交付金		34,454	0.4	34,454	0.7	株式等譲渡所得割交付金		34,454	0.4	34,454	0.7	株式等譲渡所得割交付金		34,454	0.4	34,454	0.7																		
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	分譲課税所得割交付金		-	-	-	-																		
道府県民所得割臨時交付金		-	-	-	-	道府県民所得割臨時交付金		-	-	-	-	道府県民所得割臨時交付金		-	-	-	-																		
地方消費税交付金		341,160	3.7	341,160	7.0	地方消費税交付金		341,160	3.7	341,160	7.0	地方消費税交付金		341,160	3.7	341,160	7.0																		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	特別地方消費税交付金		-	-	-	-	特別地方消費税交付金		-	-	-	-																		
自動車取得税交付金		16,921	0.2	16,921	0.3	自動車取得税交付金		16,921	0.2	16,921	0.3	自動車取得税交付金		16,921	0.2	16,921	0.3																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽油引取税交付金		-	-	-	-																		
地方特交付金		25,514	0.3	25,514	0.5	地方特交付金		25,514	0.3	25,514	0.5	地方特交付金		25,514	0.3	25,514	0.5																		
地方交付税		1,746,619	19.0	1,412,843	29.1	地方交付税		1,746,619	19.0	1,412,843	29.1	地方交付税		1,746,619	19.0	1,412,843	29.1																		
内 普通交付税		1,412,843	15.3	1,412,843	29.1	内 普通交付税		1,412,843	15.3	1,412,843	29.1	内 普通交付税		1,412,843	15.3	1,412,843	29.1																		
内 特別交付税		333,776	3.6	-	-	内 特別交付税		333,776	3.6	-	-	内 特別交付税		333,776	3.6	-	-																		
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																		
(一) 経費計		5,296,118	57.8	4,801,190	98.8	(一) 経費計		5,296,118	57.8	4,801,190	98.8	(一) 経費計		5,296,118	57.8	4,801,190	98.8																		
交通安全対策特別交付金		3,265	0.0	3,265	0.1	交通安全対策特別交付金		3,265	0.0	3,265	0.1	交通安全対策特別交付金		3,265	0.0	3,265	0.1																		
分担金・負担金		155,062	1.7	-	-	分担金・負担金		155,062	1.7	-	-	分担金・負担金		155,062	1.7	-	-																		
使用料		239,796	2.6	33,755	0.7	使用料		239,796	2.6	33,755	0.7	使用料		239,796	2.6	33,755	0.7																		
手数料		12,001	0.1	-	-	手数料		12,001	0.1	-	-	手数料		12,001	0.1	-	-																		
国庫支出金		867,177	9.4	-	-	国庫支出金		867,177	9.4	-	-	国庫支出金		867,177	9.4	-	-																		
国有提供交付金		-	-	-	-	国有提供交付金		-	-	-	-	国有提供交付金		-	-	-	-																		
(特別区) 財政交付金		-	-	-	-	(特別区) 財政交付金		-	-	-	-	(特別区) 財政交付金		-	-	-	-																		
都道府県支出金		495,606	5.4	-	-	都道府県支出金		495,606	5.4	-	-	都道府県支出金		495,606	5.4	-	-																		
財産収入		35,748	0.4	5,418	0.1	財産収入		35,748	0.4	5,418	0.1	財産収入		35,748	0.4	5,418	0.1																		
寄附		20,071	0.2	-	-	寄附		20,071	0.2	-	-	寄附		20,071	0.2	-	-																		
繰越入金		194,760	2.1	-	-	繰越入金		194,760	2.1	-	-	繰越入金		194,760	2.1	-	-																		
繰越入金		431,175	4.7	-	-	繰越入金		431,175	4.7	-	-	繰越入金		431,175	4.7	-	-																		
諸収入		197,405	2.1	14,347	0.3	諸収入		197,405	2.1	14,347	0.3	諸収入		197,405	2.1	14,347	0.3																		
地方債		1,263,846	13.7	-	-	地方債		1,263,846	13.7	-	-	地方債		1,263,846	13.7	-	-																		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債		343,646	3.7	-	-	うち臨時財政対策債		343,646	3.7	-	-	うち臨時財政対策債		343,646	3.7	-	-																		
歳入合計		9,212,030	100.0	4,857,975	100.0	歳入合計		9,212,030	100.0	4,857,975	100.0	歳入合計		9,212,030	100.0	4,857,975	100.0																		
性的別歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常取支比率	区	分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常取支比率	区	分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常取支比率													
人件費		1,287,954	14.5	1,214,792	22.8	人件費		843,510	9.5	778,021	8.9	人件費		1,581,342	17.8	467,186	9.7	1,581,342	17.8	467,186	9.7	1,581,342	17.8	467,186	9.7	1,581,342	17.8	467,186	9.7	1,581,342	17.8	467,186	9.7		
うち職員給与		843,510	9.5	778,021	15.9	うち職員給与		843,510	9.5	778,021	15.9	うち職員給与		843,510	9.5	778,021	15.9	うち職員給与		843,510	9.5	778,021	15.9	うち職員給与		843,510	9.5	778,021	15.9	うち職員給与		843,510	9.5	778,021	15.9
扶助費		1,581,342	17.8	467,186	9.7	扶助費		1,581,342	17.8	467,186	9.7	扶助費		1,581,342	17.8	467,186	9.7	扶助費		1,581,342	17.8	467,186	9.7	扶助費		1,581,342	17.8	467,186	9.7	扶助費		1,581,342	17.8	467,186	9.7
公債		784,164	8.8	696,444	13.4	公債		784,164	8.8	696,444	13.4	公債		784,164	8.8	696,444	13.4	公債		784,164	8.8	696,444	13.4	公債		784,164	8.8	696,444	13.4	公債		784,164	8.8	696,444	13.4
内 元利償還金		731,842	8.2	647,994	12.5	内 元利償還金		731,842	8.2	647,994	12.5	内 元利償還金		731,842	8.2	647,994	12.5	内 元利償還金		731,842	8.2	647,994	12.5	内 元利償還金		731,842	8.2	647,994	12.5	内 元利償還金		731,842	8.2	647,994	12.5
内 一時借入金		52,274	0.6	48,402	0.9	内 一時借入金		52,274	0.6	48,402	0.9	内 一時借入金		52,274	0.6	48,402	0.9	内 一時借入金		52,274	0.6	48,402	0.9	内 一時借入金		52,274	0.6	48,402	0.9	内 一時借入金		52,274	0.6	48,402	0.9
内 一時借入金		48	0.0	48	0.0	内 一時借入金		48	0.0	48	0.0	内 一時借入金		48	0.0	48	0.0	内 一時借入金		48	0.0	48	0.0	内 一時借入金		48	0.0	48	0.0	内 一時借入金		48	0.0	48	0.0
(義務的) 経費計		3,653,460	41.1	2,378,422	45.1	(義務的) 経費計		1,416,691	15.9	1,039,356	17.9	(義務的) 経費計		1,416,691	15.9	1,039,356	17.9	(義務的) 経費計		1,416,691	15.9	1,039,356	17.9	(義務的) 経費計		1,416,691	15.9	1,039,356	17.9	(義務的) 経費計		1,416,691	15.9	1,039,356	17.9
物件費		1,416,691	15.9	1,039,356	17.9	物件費		30,638	0.3	30,230	0.6	物件費		30,638	0.3	30,230	0.6	物件費		30,638	0.3	30,230	0.6	物件費		30,638	0.3	30,230	0.6	物件費		30,638	0.3	30,230	0.6
維持補修費		30,638	0.3	30,230	0.6	維持補修費		984,081	11.1	916,069	16.0	維持補修費		984,081	11.1	916,069	16.0	維持補修費		984,081	11.1	916,069	16.0	維持補修費		984,081	11.1	916,069	16.0	維持補修費		984,081	11.1	916,069	16.0
補助費		984,081	11.1	916,069	16.0	補助費		627,192	7.1	627,192	11.4	補助費		627,192	7.1	627,192	11.4	補助費		627,192	7.1	627,192	11.4	補助費		627,192	7.1	627,192	11.4	補助費		627,192	7.1	627,192	11.4
うち一部事務組合負担金		627,192	7.1	627,192	11.4	うち一部事務組合負担金		1,080,368	12.2	943,216	17.5	うち一部事務組合負担金		1,080,368	12.2	943,216	17.5	うち一部事務組合負担金		1,080,368	12.2	943,216	17.5	うち一部事務組合負担金		1,080,368	12.2	943,216	17.5	うち一部事務組合負担金		1,080,368	12.2	943,216	17.5
繰出		1,080,368	12.2	943,216	17.5	繰出		527,407	5.9	493,179	9.0	繰出		527,407	5.9	493,179	9.0	繰出		527,407	5.9	493,179	9.0	繰出		527,407	5.9	493,179	9.0	繰出		527,407	5.9	493,179	9.0
繰立		527,407	5.9	493,179	9.0	繰立		48	0.0	43	0.0	繰立		48	0.0	43	0.0	繰立		48	0.0	43	0.0	繰立		48	0.0	43	0.0	繰立		48	0.0	43	0.0
投資・出資金・貸付金		48	0.0	43	0.0	投資・出資金・貸付金		1,190,369	13.4	114,369	2.3	投資・出資金・貸付金		1,190,369	13.4	114,369	2.3	投資・出資金・貸付金		1,190,369	13.4	114,369	2.3	投資・出資金・貸付金		1,190,369	13.4	114,369	2.3	投資・出資金・貸付金		1,190,369	13.4	114,369	2.3
前年度繰上充用金		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	
繰上充用金		-	-	-																															



平成29年度 決算状況				人 口 増減率 27年国調 17,941人 22年国調 18,531人 -3.2%		17.941人 18.531人 -3.2%		17,965人 18,145人 -1.0%		17,878人 18,055人 -1.0%		産 業 構 造		都道府県名 29 奈良県		団体名 4276 河合町		市町村類型 地方交付税種地		IV-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)				30. 1. 1		29. 1. 1		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		区分		27年国調		22年国調	
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		指 定 団 体 税 等		指 定 団 体 税 等		指 定 団 体 税 等		区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)	
地 方 税				2,101,127		31.1		2,101,127		51.6		86		1.3		91		29		4276		2-8	
地 方 譲 与 税				45,105		0.7		45,105		1.1		1,625		23.8		24.4		奈良県		河合町		2-8	
配 子 割 交 付 金				6,803		0.1		6,803		0.2		23.8		24.4		74.3							
配 当 割 交 付 金				25,866		0.4		25,866		0.6		5,112		5,274		74.3							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				25,727		0.4		25,727		0.6		1,625		23.8		24.4							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		1,625		23.8		24.4							
道 府 県 民 税 所 得 割 時 時 交 付 金				-		-		-		-		5,112		5,274		74.3							
地 方 消 費 税 交 付 金				251,142		3.7		251,142		6.2		1,625		23.8		24.4							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-		1,625		23.8		24.4							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		5,112		5,274		74.3							
自 動 車 取 得 税 交 付 金				14,941		0.2		14,941		0.4		1,625		23.8		24.4							
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		5,112		5,274		74.3							
地 方 特 例 交 付 金				7,373		0.1		7,373		0.2		1,625		23.8		24.4							
地 方 交 付 税				1,856,350		27.5		1,556,941		38.3		1,625		23.8		24.4							
内 普 通 交 付 税				1,556,941		23.1		1,556,941		38.3		1,625		23.8		24.4							
特 別 交 付 税				299,409		4.4		-		-		5,112		5,274		74.3							
災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		1,625		23.8		24.4							
(一 般 財 源 計)				4,334,434		64.2		4,035,025		99.2		1,625		23.8		24.4							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,520		0.0		2,520		0.1		1,625		23.8		24.4							
分 担 金 ・ 負 担 金				54,138		0.8		-		-		5,112		5,274		74.3							
使 用 料				90,850		1.3		24,655		0.6		1,625		23.8		24.4							
手 数 料				68,767		1.0		-		-		5,112		5,274		74.3							
国 庫 支 出 金				535,347		7.9		-		-		1,625		23.8		24.4							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)				-		-		-		-		5,112		5,274		74.3							
都 道 府 県 支 出 金				396,134		5.9		-		-		1,625		23.8		24.4							
財 産 附 収 入				47,636		0.7		7,149		0.2		5,112		5,274		74.3							
寄 附 金				6,094		0.1		-		-		1,625		23.8		24.4							
繰 越 金				170,000		2.5		-		-		5,112		5,274		74.3							
繰 越 諸 収 入				74,161		1.1		-		-		1,625		23.8		24.4							
地 方 債 の 償 還				77,885		1.2		6		0.0		5,112		5,274		74.3							
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				895,117		13.3		-		-		1,625		23.8		24.4							
うち 臨 時 財 政 対 策 債				5,200		0.1		-		-		5,112		5,274		74.3							
うち 臨 時 財 政 対 策 債				249,817		3.7		-		-		1,625		23.8		24.4							
歳 入 合 計				6,753,083		100.0		4,069,355		100.0		1,625		23.8		24.4							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)											
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)					
人 件 費				1,501,854		22.4		1,269,729		1,266,148		29.3		区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)					
うち 職 員 給 付 費				988,261		14.7		889,334		1,266,148		29.3		29		1,952,287		1,881,808					
扶 助 費				943,599		14.1		275,535		275,535		6.4		奈良県		3,511,331		3,522,232					
公 費				1,101,724		16.4		1,096,988		1,096,988		25.4		河合町		2,509,535		2,410,007					
内 元 利 償 還 金				983,491		14.6		979,063		979,063		22.6				4,316,293		4,297,762					
利 子				116,962		1.7		116,654		116,654		2.7				0.54		0.53					
一 時 借 入 金 利 子				1,271		0.0		1,271		1,271		0.0				0.5		0.6					
(義 務 的 経 費 計)				3,547,177		52.8		2,642,252		2,638,671		61.0				22.5		22.1					
物 件 費				816,283		12.2		691,847		691,847		16.1				-		-					
維 持 補 修 費				51,329		0.8		34,681		34,681		0.8				-		-					
補 助 費				590,905		8.8		556,058		456,105		10.5				-		-					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				414,924		6.2		412,111		368,571		8.5				-		-					
繰 越 出 金				912,686		13.6		794,749		724,950		16.8				-		-					
積 立 金				642		0.0		-		-		-				-		-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-		-		-		-		-				-		-					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-				-		-					
投 資 的 経 費				796,303		11.9		122,078		4,462,495		105.4				-		-					
うち 人 件 費				23,959		0.4		9,709		4,462,495		105.4				-		-					
内 普 通 建 設 事 業 費				789,371		11.8		121,946		121,946		2.8				-		-					
うち 補 助 費				123,153		1.8		6,661		103.2%		(109.7%)				-		-					
うち 単 独 事 業 費				666,218		9.9		115,285		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-				-		-					
災 災 復 興 事 業 費				6,932		0.1		132		歳入一般財源等		-				-		-					
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		4,879,423		113.3%				-		-					
歳 入 合 計				6,715,325		100.0		4,841,665		4,879,423		113.3%				-		-					
区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 取 入 額		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)							
議 会 費				103,086		1.5		-		103,086		基 準 財 政 取 入 額		1,952,287		1,881,808							
総 務 費				981,176		14.6		195,349		593,483		基 準 財 政 需 要 額		2,509,535		2,410,007							
民 生 費				2,222,795		33.1		112,338		1,252,290		標 準 税 取 入 額		4,316,293		4,297,762							
衛 生 費				680,093		10.1		38,484		583,319		標 準 政 規 模 指 数		0.24		0.53							
農 林 水 産 業 費				32,108		0.5		2,808		21,047		実 質 取 支 比 率 (%)		0.5		0.6							
商 工 業 費				3,806		0.1		3,806		3,806		公 債 費 負 担 比 率 (%)		22.5		22.1							
土 木 費				631,503		9.4		166,690		524,087		判 断 上 の 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-							
消 防 費				488,022		7.3		244,512		240,834		全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-							
教 育 費				464,080		6.9		29,190		422,932		比 率 化 將 来 負 担 比 率 (%)		219.1		228.4							
災 害 復 旧 費				6,932		0.1		132		132		積 立 金 高		120,960		273,322							
公 債 費				1,101,724		16.4		-		1,096,988		現 在 高		450		449							
諸 支 出 金				-		-		-		-		特 定 目 的 債		72,506		89,503							
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		12,367,299		12,465,673							
歳 出 合 計				6,715,325		100.0		789,371		4,841,665		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-							
内 普 通 建 設 事 業 費				917,186		13.7%		-		57,983		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの		-		-							
うち 補 助 費				282,249		4.2%		-		38,246		取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-							
うち 単 独 事 業 費				4,500		0.07%		-		2,710		計		99.0		95.8							
等 交 通 通 信 等 の 他 の 各 種 費				137,331		2.0%		-		4,406		市 町 村 民 税		99.3		96.8							
内 国 民 健 康 保 険 等 の 他 の 各 種 費				493,106		7.3%		-		347		純 固 定 資 産 税		98.6		94.1							
内 保 険 給 付 金				-		-		-		-		実 質 的 な もの		-		-							
内 保 険 料 引 取 入 額				-		-		-		-		計		99.0									

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	7,399人 8,642人 -14.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,366人 7,310人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
				面 積	95.65 km <sup>2</sup>	29. 1. 1	7,632人	7,567人	-3.5%	-3.4%	第1次	164 5.0	148 4.0	29	4111	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				人 口 密 度	77人	増 減 率	-3.5%	-3.4%			第2次	1,095 33.4	1,224 33.3	奈良県	吉野町		
				第3次	2,015 62.6												
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
				742,914	12.6	742,914	23.8	指 定 団 体 等									
				45,718	0.8	45,718	1.5	旧 新 産 業									
				1,736	0.0	1,736	0.1	旧 工 業 振 興									
				6,606	0.1	6,606	0.2	旧 産 炭									
				6,580	0.1	6,580	0.2	山 産 物									
				-	-	-	-	過 剰 課 税 分									
				-	-	-	-	低 開 発 振 興									
				126,520	2.2	126,520	4.1	旧 産 炭									
				28,338	0.5	28,338	0.9	山 産 物									
				-	-	-	-	過 剰 課 税 分									
				15,089	0.3	15,089	0.5	低 開 発 振 興									
				-	-	-	-	旧 産 炭									
				541	0.0	541	0.0	山 産 物									
				2,553,212	43.4	2,143,183	68.6	過 剰 課 税 分									
				2,143,183	36.4	2,143,183	68.6	低 開 発 振 興									
				410,029	7.0	-	-	山 産 物									
				-	-	-	-	過 剰 課 税 分									
				3,527,254	59.9	3,117,225	99.8	低 開 発 振 興									
				909	0.0	909	0.0	山 産 物									
				47,303	0.8	-	-	過 剰 課 税 分									
				61,905	1.1	3,790	0.1	低 開 発 振 興									
				36,791	0.6	-	-	山 産 物									
				349,110	5.9	-	-	過 剰 課 税 分									
				-	-	-	-	低 開 発 振 興									
				251,758	4.3	-	-	山 産 物									
				26,802	0.5	-	-	過 剰 課 税 分									
				139,845	2.4	-	-	低 開 発 振 興									
				390,632	6.6	-	-	山 産 物									
				402,801	6.8	-	-	過 剰 課 税 分									
				97,144	1.7	693	0.0	低 開 発 振 興									
				552,100	9.4	-	-	山 産 物									
				-	-	-	-	過 剰 課 税 分									
				141,800	2.4	-	-	低 開 発 振 興									
				5,884,354	100.0	3,122,617	100.0	山 産 物									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	730,237	766,226	
人				997,911	18.3	917,240	905,748	27.7	区 分	75,523	1.4	-	75,523	基 準 財 政 需 要 額	2,875,689	2,932,444	
うち職員給与				652,602	12.0	577,294	-	-	議 会 費	1,216,119	22.3	188,165	-	標 準 税 収 入 額 等	925,307	966,563	
扶 助 費				307,172	5.6	91,968	91,918	2.8	総 生 活 費	1,046,904	19.2	7,307	674,215	標 準 財 政 規 模	3,210,375	3,269,405	
公 費				563,587	10.4	556,042	556,042	17.0	民 生 費	747,365	13.7	24,776	598,827	財 政 力 指 数	0.25	0.26	
元利償還金(元金)				527,727	9.7	520,398	520,398	15.9	衛 生 費	173,421	3.2	9,425	86,829	実 質 取 支 比 率 (%)	12.4	11.5	
元利償還金(利息)				35,860	0.7	35,644	35,644	1.1	農 林 水 産 業 費	210,537	3.9	46,175	107,770	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.3	
一時借入金(元金)				-	-	-	-	-	商 工 業 費	543,935	10.0	266,586	330,696	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義務的経費計)				1,868,670	34.3	1,565,250	1,563,708	47.6	土 木 費	373,337	6.9	29,484	335,412	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費				775,985	14.3	514,063	298,261	9.1	消 防 費	437,616	8.0	16,804	375,645	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	7.6	6.8	
維持補修費等				17,587	0.3	15,727	15,727	0.5	育 育 費	56,101	1.0	-	45,340	積 立 金 高	812,427	931,632	
補助費等				1,170,945	21.5	928,728	782,053	24.0	災 害 復 旧 費	563,587	10.4	-	556,042	現 在 高	234,560	228,318	
うち一部事務組合負担金				535,501	9.8	529,553	474,621	14.5	公 債 費	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	453,266	454,459	
繰 出 金				679,710	12.5	579,985	510,721	15.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,636,301	5,611,928	
繰 立 金				276,476	5.1	198,036	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	5,444,445	100.0	588,722	3,968,769	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	117,967	419,176	
投資・出資金・貸付金				10,249	0.2	2,520	2,520	0.1	歳 出 合 計	961,245	18.3	961,245	4,601	再 差 引 収 支	-9,897	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	公 務 費	221,133	3.9	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,352	-	
投 資 的 経 費				644,823	11.8	164,460	164,460	5.0	営 業 費	197,102	3.7	-	-	業 上 水 道	60,402	2,300	
うち人件費				36,888	0.7	36,888	36,888	1.1	消 防 費	60,402	1.1	-	-	等 工 業 用 水 道	91,444	389	
普通建設事業費				588,722	10.8	119,120	119,120	3.7	農 林 水 産 業 費	91,444	1.7	391,164	164	国 民 健 康 保 険 給 付 費	134	134	
うち補助				161,279	3.0	12,102	12,102	0.4	衛 生 費	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,300	-	
うち単独				414,095	7.6	96,215	96,215	2.9	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	98	98	
災害復旧事業費				56,101	1.0	45,340	45,340	1.4	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	134	134	
失業対策事業費				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	134	134	
繰 出 合 計				5,444,445	100.0	3,968,769	4,408,678	81.2	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	保 険 給 付 費	389	389	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況			人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2																																																										
			27年国調	1,354人	22年国調		1,572人	増減率		-13.9%	30.1.1	1,442人	1,440人	区分		27年国調	22年国調	29	4462	奈良県	天川村	地方交付税種地	2-1																																																											
			面積	175.66km <sup>2</sup>	人口密度		8人増	増減率		-3.0%	29.1.1	1,486人	1,484人	第1次		42	57																																																																	
			人口										第2次		6.3	7.9																																																																		
			人口										第3次		113	109																																																																		
			人口												15.1	15.1																																																																		
			人口												76.8	77.0																																																																		
歳入の状況 (単位:千円・%)			区分			決算額			構成比			経常一般財源等			構成比			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)																																																													
地方譲与税			171,474			7.0			171,474			12.3						2,465,854			3,337,777																																																													
地方交付金			12,625			0.5			12,625			0.9						2,265,069			3,075,722																																																													
配当交付金			278			0.0			278			0.0						200,785			262,055																																																													
株式等譲渡所得交付金			1,063			0.0			1,063			0.1						3,473			5,479																																																													
分譲課税所得交付金			1,067			0.0			1,067			0.1						197,312			256,576																																																													
道府県民税所得割交付金			-			-			-			-						-59,264			-83,036																																																													
地方消費税交付金			26,786			1.1			26,786			1.9						152,214			201,873																																																													
ゴルフ場利用税交付金			-			-			-			-						-			-																																																													
特別地方消費税交付金			-			-			-			-						-			-																																																													
自動車取得税交付金			4,162			0.2			4,162			0.3						92,950			118,837																																																													
軽油引取税交付金			-			-			-			-						-			-																																																													
地方特例交付金			5			0.0			5			0.0						-			-																																																													
地方交付税			1,343,241			54.5			1,176,778			84.4						-			-																																																													
内 普通交付税			1,176,778			47.7			1,176,778			84.4						-			-																																																													
特別交付税			166,463			6.8			-			-						-			-																																																													
内 被災復興特別交付税			-			-			-			-						-			-																																																													
(一般財源計)			1,560,701			63.3			1,394,238			100.0						-			-																																																													
交通安全対策特別交付金			-			-			-			-						-			-																																																													
分担金・負担金			2,084			0.1			-			-						-			-																																																													
使用料			16,960			0.7			-			-						-			-																																																													
手数料			7,635			0.3			-			-						-			-																																																													
国庫支出金			214,848			8.7			-			-						-			-																																																													
国有提供交付金			-			-			-			-						-			-																																																													
(特別区財源交付金)			-			-			-			-						-			-																																																													
都道府県支出金			92,547			3.8			-			-						-			-																																																													
財産収入			3,668			0.1			6			0.0						-			-																																																													
寄附金			4,538			0.2			-			-						-			-																																																													
繰入金			17,458			0.7			-			-						-			-																																																													
繰越金			262,055			10.6			-			-						-			-																																																													
諸収入			41,808			1.7			331			0.0						-			-																																																													
地方債			241,552			9.8			-			-						-			-																																																													
うち繰越債(特例分)			-			-			-			-						-			-																																																													
うち臨時財政対策債			54,552			2.2			-			-						-			-																																																													
歳入合計			2,465,854			100.0			1,394,575			100.0						-			-																																																													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)																																																																						
区分			決算額			構成比			充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区分			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)																																																										
人件費			471,726			20.8			464,321			464,135			32.0			区			決算額			構成比			(A)のうち			(A)の			基準財政収入額			129,203			211,339																																											
うち職員給与			291,179			12.9			284,484			284,484			-			議			会費			43,763			1.9			-			43,763			基準財政需要額等			1,306,911			1,394,765																																								
扶助費			94,868			4.2			35,007			35,007			2.4			総			務費			522,133			23.1			4,698			468,393			標準収入額等			162,483			270,760																																								
公費			274,484			12.1			272,402			272,402			18.8			民			生費			337,269			14.9			8,649			244,857			標準財政規模			1,393,813			1,496,690																																								
内 元利償還金			257,386			11.4			255,390			255,390			17.6			衛			生費			199,685			8.8			6,645			160,911			財政力指数			0.12			0.13																																								
一時借入金(利息)			16,955			0.7			16,869			16,869			1.2			農			林業費			34			0.0			-			34			実質収支比率(%)			14.2			17.1																																								
内 義務的経費計			841,078			37.1			771,730			771,544			53.2			土			工費			140,670			6.2			50,062			56,758			健全実質赤字比率(%)			-			-																																								
物件費			382,954			16.9			278,059			221,282			15.3			商			木費			250,801			11.1			133,226			117,239			断全実質公債費比率(%)			10.3			10.0																																								
維持補修費			8,659			0.4			8,069			8,069			0.6			消			防費			116,730			5.2			7,407			98,210			比率将来負担比率(%)			11.1			23.9																																								
補助費等			300,760			13.3			211,711			172,841			11.9			教			育費			207,618			9.2			25,737			176,035			積立金高			1,402,793			1,250,579																																								
うち一部事務組合負担金			126,718			5.6			119,303			110,072			7.6			災			害復旧費			75,844			3.3			-			-			現在高			35,545			35,471																																								
繰出金			248,499			11.0			225,434			161,547			11.1			公			債費			274,484			12.1			-			272,402			特定目的			229,195			240,257																																								
繰立金			157,276			6.9			150,012			-			-			諸			支金			-			-			-			-			地方債現在高			3,241,483			3,257,317																																								
投資・出資金・貸付金			-			-			-			-			-			前			年度繰上充用金			-			-			-			-			債務負担行為額			-			-																																								
前年度繰上充用金			-			-			-			-			-			歳			出合計			2,265,069			100.0			249,999			1,688,908			(支出予定額)			-			-																																								
投資的経費			325,843			14.4			43,893			経常経費充当一般財源等計			1,335,283千円			議			合			計			271,054			会			国民健康保険			26,607			取			支			支																																					
うち人件費			-			-			-			-			-			営			下			水道			計			60,444			国			民			再			差			引			支			支																															
普通建設事業費			249,999			11.0			41,533			92.1%			(95.7%)			事			簡			易			水道			55,452			加			入			世			帯			数			(世帯)			283			取			益			事			業			取			入													
うち補助			97,304			4.3			516			-			-			業			病			院			22,555			の			被			保			険			者			数			(人)			499			土			地			開			発			基			金			現			在			高				
うち単独			152,695			6.7			41,017			-			-			等			上			水			道			-			-			-			-			-			-			-			-			-			-																									
被災復旧事業費			75,844			3.3			2,360			-			-			及			び			臨			時			財			政			策			債			償			除			等			-			-			-			-			-																			
失業対策事業費			-			-			-			-			-			歳			入			一			般			財			源			等			計			97.7			88.4			97.1			89.5																															
歳入合計			2,265,069			100.0			1,688,908			1,889,509千円			出			の			他			101,564			保			険			給			付			費			247			保			険			給			付			費																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 14.3%	449人 524人 -14.3%	人 口 密 度	154.90 3人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
									30. 1. 1	418人	416人	27	29	4471	奈良県	野迫川村	2-1
									29. 1. 1	431人	429人	22年国調					
									増 減 率	-3.0%	-3.0%	第1次	13.4	45			
												第2次	49	71			
												第3次	125	129			
													62.2	52.7			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税	72,437	4.0	72,437	9.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 譲 与 税	10,461	0.6	10,461	1.3	指 定 団 体 等												
配 子 割 交 付 金	109	0.0	109	0.0	旧 新 産 業 構 造												
利 子 割 交 付 金	419	0.0	419	0.1	旧 工 業 特 殊 区												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	414	0.0	414	0.1	旧 開 発 特 区												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 地 区												
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 間 地 区												
地 方 消 費 税 交 付 金	8,026	0.4	8,026	1.0	過 疎 地 区												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	首 都 圏 外 部												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,449	0.2	3,449	0.4	指 数 表 選 定												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過												
地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員												
地 方 交 付 税	868,359	47.4	703,392	88.1	一 般 職 員 等												
内 普 通 交 付 税	703,392	38.4	703,392	88.1	一 般 職 員 等												
特 別 交 付 税	164,967	9.0	-	-	一 般 職 員 等												
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等												
(一 般 財 源 計)	963,674	52.6	798,707	100.0	一 般 職 員 等												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等												
分 担 金 ・ 負 担 金	3,481	0.2	-	-	一 般 職 員 等												
使 用 料	20,989	1.1	-	-	一 般 職 員 等												
手 数 料	1,265	0.1	-	-	一 般 職 員 等												
国 庫 支 出 金	141,753	7.7	-	-	一 般 職 員 等												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等												
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	一 般 職 員 等												
都 道 府 県 支 出 金	187,058	10.2	-	-	一 般 職 員 等												
財 産 収 入	5,307	0.3	-	-	一 般 職 員 等												
寄 附 金	2,420	0.1	-	-	一 般 職 員 等												
繰 越 金	30	0.0	-	-	一 般 職 員 等												
繰 越 入 金	332,834	18.2	-	-	一 般 職 員 等												
諸 収 入	10,586	0.6	-	-	一 般 職 員 等												
地 方 債 取 入 債	162,800	8.9	-	-	一 般 職 員 等												
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員 等												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	29,300	1.6	-	-	一 般 職 員 等												
歳 入 合 計	1,832,197	100.0	798,707	100.0	一 般 職 員 等												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	75,169	76,654				
人 員 費	268,238	15.5	264,252	259,072	31.3	議 会 費	36,330	2.1	-	36,330	基 準 財 政 需 要 額	776,956	865,294				
うち 職 員 給 付 費	143,359	8.3	139,750	-	-	議 務 費	485,760	28.0	3,746	461,204	標 準 税 収 入 額	94,490	96,037				
扶 助 費	13,456	0.8	5,348	5,293	0.6	総 務 費	123,619	7.1	307	98,453	標 準 財 政 規 模	827,237	916,048				
公 債 費	275,663	15.9	262,902	262,902	31.8	衛 生 費	93,755	5.4	-	66,803	財 政 力 指 数	0.09	0.09				
内 元 利 償 還 金	259,851	15.0	247,090	247,090	29.8	農 林 水 産 業 費	266,618	15.4	208,749	71,321	実 質 取 支 比 率 (%)	6.9	35.1				
利 子	15,812	0.9	15,812	15,812	1.9	商 工 業 費	42,458	2.5	9,832	32,206	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.8	19.2				
(義 務 的 経 費 計)	557,357	32.2	532,502	527,267	63.7	商 工 業 費	232,403	13.4	132,892	50,948	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	264,660	15.3	213,172	138,501	16.7	消 防 費	61,658	3.6	-	60,809	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	9.4				
維 持 補 修 費	91,028	5.3	36,384	32,170	3.9	教 育 費	94,526	5.5	6,500	85,292	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	25.4				
補 助 費 等	149,565	8.6	132,265	109,097	13.2	災 害 復 旧 費	19,636	1.1	-	477	積 立 金 財 政 調 債 債 目 的	871,766	671,759				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	54,166	3.1	54,166	54,060	6.5	公 債 費	275,663	15.9	-	262,902	現 在 高	164,876	164,874				
繰 越 出 金	85,058	4.9	80,558	40,122	4.8	支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	108,437	105,350				
積 立 金	203,096	11.7	200,662	-	-	歳 出 合 計	1,732,426	100.0	362,026	1,226,745	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,367,909	2,464,960				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	99,605	5.8	5,889	6,815	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	36,121	2.1	57	5,889	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,366	25,366				
投 資 的 経 費	381,662	22.0	31,202	847,157	104.3%	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ) 一 般 財 源 等	14,547	0.8	462	87	計	98.4	94.1				
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	25,109	1.5	19,636	314	市 町 村 民 税	99.6	99.2				
内 普 通 建 設 事 業 費	362,026	20.9	30,725	1,326,516	104.3%	出 の 他	23,366	1.4	23,366	371	純 固 定 資 産 税	97.8	91.7				
うち 補 助 費	293,419	16.9	19,350	-	-	会 計 外 費	-	-	-	-	実 質 取 支 支 差 引 収 入 者 数 (人)	-	-				
うち 単 独 事 業 費	68,607	4.0	11,375	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業	-	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	87	87				
災 害 復 旧 事 業 費	19,636	1.1	477	-	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	-	保 險 給 付 費	314	314				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	一 人 当 り	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	87	87				
歳 入 合 計	1,732,426	100.0	1,226,745	1,326,516	104.3%	保 險 給 付 費	-	-	-	-	保 險 給 付 費	371	371				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口		3,508人 4,107人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2				
		27年度 22年度		増 減 率		30. 1. 1		29. 1. 1		3,372人 3,488人		3,357人 3,477人		区 分		27年度 22年度		29		497		地方交付税種地		2-1	
		面 積		672.38 km <sup>2</sup>		増 減 率		-14.6 %		-3.3 %		-3.5 %		第 1 次		105 7.5		奈良県		十津川村		2-1			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
地 方 譲 与 税		739,628		11.7		739,628		23.2		105		7.5		169		29		497		地方交付税種地		2-1			
地 方 譲 与 税		64,303		1.0		64,303		2.0		105		7.5		169		29		497		地方交付税種地		2-1			
利 子 割 当 交 付 金		825		0.0		825		0.0		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
配 当 割 当 交 付 金		3,146		0.0		3,146		0.1		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金		3,152		0.0		3,152		0.1		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		105		7.5		169		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
地 方 消 費 税 交 付 金		57,774		0.9		57,774		1.8		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		105		7.5		169		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		21,080		0.3		21,080		0.7		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
地 方 特 例 交 付 金		303		0.0		303		0.0		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
地 方 交 付 税		2,592,233		41.0		2,296,245		72.0		105		7.5		169		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
内 普 通 交 付 税		2,296,245		36.3		2,296,245		72.0		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
特 別 交 付 税		295,988		4.7		-		-		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
(一 般 財 源 計)		3,482,444		55.1		3,186,456		100.0		105		7.5		169		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-		-		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
分 担 金 ・ 負 担 金		4,588		0.1		-		-		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
使 用 料		93,651		1.5		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
手 数 料		23,098		0.4		-		-		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
国 庫 支 出 金		437,993		6.9		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)		-		-		-		-		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
都 道 府 県 支 出 金		306,597		4.8		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
財 産 収 入		328,693		5.2		-		-		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
寄 附 金		1,234		0.0		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
繰 越 入 金		676,629		10.7		-		-		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
繰 越 入 金		198,161		3.1		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
諸 収 入		226,677		3.6		580		0.0		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
地 方		542,200		8.6		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		1,005		71.4		65.6		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
うち臨時財政対策債		130,000		2.1		-		-		298		21.2		24.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
歳 入 合 計		6,321,965		100.0		3,187,036		100.0		105		7.5		169		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
人 員 費		865,356		14.5		813,247		804,992		24.3		29		497		地方交付税種地		2-1							
うち職員給与		557,427		9.3		513,667		-		-		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
扶 助 費		316,087		5.3		94,477		94,477		2.8		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
公 助 費		701,004		11.7		701,004		701,004		21.1		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
内 元 利 償 還 金		666,776		11.1		666,776		666,776		20.1		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
利 子		34,228		0.6		34,228		34,228		1.0		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
一 時 借 入 金 利 子		-		-		-		-		-		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
(義 務 的 経 費 計)		1,882,447		31.5		1,608,728		1,600,473		48.3		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
物 件 費		984,431		16.5		737,744		689,335		20.8		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
維 持 補 修 費		105,346		1.8		94,942		94,942		2.9		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
補 助 費 等		626,302		10.5		462,205		431,738		13.0		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
うち一部事務組合負担金		865		0.0		865		830		0.0		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
積 立 出 金		400,020		6.7		364,680		311,504		9.4		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
積 立 出 金		146,797		2.5		-		-		-		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		71,920		1.2		-		-		-		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
投 資 的 経 費		1,764,161		29.5		571,603		571,603		17.9		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
うち人件費		22,792		0.4		22,792		-		-		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
普 通 建 設 事 業 費		1,738,605		29.1		549,007		549,007		17.1		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
うち補助		568,851		9.5		41,159		-		-		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
うち単独		1,115,492		18.6		486,086		486,086		15.1		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
災 災 災 復 興 事 業 費		25,556		0.4		22,596		-		-		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
歳 入 合 計		5,981,424		100.0		3,839,902		4,180,443		100.0		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分							
区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		標 準 税 収 入 額		標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数		実 質 取 支 比 率 (%)		公 債 費 負 担 比 率 (%)			
区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		標 準 税 収 入 額		標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数		実 質 取 支 比 率 (%)		公 債 費 負 担 比 率 (%)			
議 会 費		69,537		1.2		-		-		627,403		625,560		2,977,902		3,027,096		801,988		795,801		3,229,887		3,326,550	
総 務 費		1,029,416		17.2		112,022		740,564		2,977,902		625,560		2,977,902		3,027,096		801,988		795,801		3,229,887		3,326,550	
民 生 費		874,179		14.6		86,870		497,188		2,977,902		625,560		2,977,902		3,027,096		801,988		795,801		3,229,887		3,326,550	
衛 生 費		512,693		8.6		91,671		442,925		2,977,902		625,560		2,977,902		3,027,096		801,988		795,801		3,229,887		3,326,550	
農 林 水 産 業 費		889,877		14.9		507,253		210,800		2,977,902		625,560		2,977,902		3,027,096		801,988		795,801		3,229,887		3,326,550	
商 工 業 費		270,106		4.5		61,273		191,718		2,977,902		625,560		2,977,902		3,027,096		801,988		795,801		3,229,887		3,326,550	
土 木 費		1,017,646		17.0		832,866		386,148		2,977,902		625,560		2,977,902		3,027,096		801,988		795,801		3,229,887		3,326,550	
消 防 費		304,279		5.1		27,518		298,718		2,977,902		625,560		2,977,902		3,027,096		801,988		795,801					

平成29年度 決算状況					人口		895人		1,039人		-%13.9%		133.39 km <sup>2</sup>		7人		増減率		-4.1%		-3.9%		産 業 構 造		都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		I-2	
					27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		29		4501		2-1	
					第1次		第2次		第3次		第1次		第2次		第3次		第1次		第2次		第3次		29		4501		2-1			
					9.1		6.8		29		16.1		21.5		288		307		74.8		71.7		奈良県		下北山村		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額			
					257,793		14.3		257,793		24.9		30.1.1		934人		928人		29.1.1		974人		966人		29		4501		2-1	
					13,733		0.8		13,733		1.3		普通		257,793		100.0		30,805		新 産 業 税		1,805,160		1,901,752		1,901,752			
					211		0.0		211		0.0		法 定 普 通 税		257,793		100.0		30,805		低 工 業 税		1,714,543		1,863,795		1,863,795			
					803		0.0		803		0.1		市 町 村 民 税		45,575		17.7		30,805		旧 開 発 特 区 税		90,617		37,957		37,957			
					796		0.0		796		0.1		内 個 人 均 等 割		1,403		0.5		30,805		山 産 炭 税		103		120		120			
					-		-		-		-		所 得 等 割		30,472		11.8		30,805		過 重 課 税 分		90,514		37,837		37,837			
					-		-		-		-		法 人 均 等 割		5,208		2.0		30,805		首 都 道 都 府 県 市 町 村 民 税		52,677		-12,499		-12,499			
					-		-		-		-		設 法 人 税 割		8,492		3.3		30,805		中 部 道 都 府 県 市 町 村 民 税		45,632		153,935		153,935			
					-		-		-		-		固 定 資 産 税		204,920		79.5		30,805		財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定		-		-		-			
					-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税		203,044		78.8		30,805		財 源 超 過		-		-		-			
					-		-		-		-		軽 自 動 車 税		3,546		1.4		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税		3,752		1.5		30,805		実 質 単 年 度 収 入		98,309		141,436		141,436			
					-		-		-		-		飲 産 税		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		法 定 外 普 通 税		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		目 的 的 税		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		内 入 湯 税		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		都 市 計 画 税		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		水 利 地 益 税		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		旧 法 による 計		-		-		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		合		257,793		100.0		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-										支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		議 員 公 務 災 害 補 償 金		-		-				支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		副 市 長		-		-				支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		退 職 手 当		-		-				支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		事 務 機 共 同		-		-				支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-				支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		旧 法 による 計		-		-				支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
					-		-		-		-		合		257,793		100.0		30,805		支 出 実 績 上 立 金 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		200,682		205,505			
					299,301		17.5		286,188		286,038		26.5		区		32,601		1.9		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		200,682		205,505			
					167,929		9.8		155,558		-		-		議 会 費		32,601		1.9		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		929,824		974,249			
					39,486		2.3		11,874		9,741		0.9		総 務 費		334,947		19.5		33,605		標 準 税 収 入 額		258,581		264,017			
					192,290		11.2		180,129		180,129		16.7		民 生 費		243,845		14.2		33,605		標 準 財 政 規 模		1,028,109		1,051,320			
					183,232		10.7		171,190		171,190		15.9		衛 生 費		180,924		10.6		332		財 政 力 指 数		0.21		0.20			
					21		0.0		21		21		0.0		農 林 水 産 業 費		198,395		11.6		139,812		実 質 収 支 比 率 (%)		8.8		3.6			
					531,077		31.0		478,191		478,908		44.1		商 工 業 費		164,345		9.6		49,271		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.3		11.8			
					303,112		17.7		226,579		154,787		14.4		土 木 費		159,259		9.3		139,812		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
					15,706		0.9		8,122		8,122		0.8		消 防 費		80,457		4.7		49,271		全 年 実 績 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
					252,944		14.8		179,349		162,131		15.0		教 育 費		127,480		7.4		139,812		比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		5.5		5.4			
					188,419		11.0		173,067		168,665		15.6		災 害 復 旧 費		122,727		11.4		139,812		積 立 金 高 特 定 目 的 的 債		1,862,945		1,817,313			
					52,769		3.1		44,756		44,756		-		公 債		192,290		11.2		180,129		現 在 高		107,886		107,747			
					3,360		0.2		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		地 方 債 現 在 高		734,105		737,159			
					367,156		21.4		55,577		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-			
					7,757		0.5		7,757		969,613		千 円		歳 出 合 計		1,714,543		100.0		367,156		1,165,641		-		-			
					367,156		21.4		55,577		-		-		公 債 費		-		-		-		-		-		-			
					158,463		9.2		19,128		89.9 %		( 93.5 % )		公 債 費		-		-		-		-		-		-			
					199,261		11.6		27,017		-		-		公 債 費		-		-		-		-		-		-			
					-		-		-		-		-		公 債 費		-		-		-		-		-		-			
					-		-		-		-		-		公 債 費		-		-		-		-		-		-			
					1,714,543		100.0		1,165,641		1,256,258		千 円		公 債 費		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口				住 民 基 本 台 帳 人 口				産 業 構 造				都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	
27年度国調 22年度国調 増減率 面積 人口密度				1,313人 1,643人 -20.1%				30.1.1 1,467人 29.1.1 1,497人 増減率 -2.0%				27年度国調 22年度国調				29		4527		I-1	
				(単位：千円・%)				269.26 km <sup>2</sup> 5人				46 9.6 152 31.6 283 58.8				66 10.7 175 28.3 378 61.1		奈良県		川上村	
歳 入 の 状 況				区 分				区 分				27年度国調		22年度国調		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				普 通 税				新 産 業 税				第1次		第2次		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分				決 算 額				構 成 比				常 常 一 般 財 源 等		構 成 比		歳 入 総 額		歳 入 総 額			
地 方 譲 与 税				396,306				11.5				396,306		25.9		3,441,412		3,173,084			
配 子 割 交 付 金				20,497				0.6				20,497		1.3		3,180,732		2,814,984			
利 子 割 交 付 金				277				0.0				277		0.0		260,680		358,100			
当 割 交 付 金				1,060				0.0				1,060		0.1		139		11,009			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				1,059				0.0				1,059		0.1		260,541		347,091			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-				-				-		-		-		-			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-				-				-		-		-		-			
地 方 消 費 税 交 付 金				23,937				0.7				23,937		1.6		11,243		17,567			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-				-				-		-		-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-				-				-		-		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				6,781				0.2				6,781		0.4		-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-				-				-		-		-		-			
地 方 特 例 交 付 金				48				0.0				48		0.0		-		-			
地 方 交 付 税				1,281,737				37.2				1,074,848		70.3		-		-			
普 通 交 付 税				1,074,848				31.2				1,074,848		70.3		-		-			
特 別 交 付 税				206,889				6.0				-		-		-		-			
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-				-				-		-		-		-			
(一 般 財 源 計)				1,731,702				50.3				1,524,813		99.7		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				-				-				-		-		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金				3,440				0.1				-		-		-		-			
使 用 料				13,197				0.4				-		-		-		-			
手 数 料				1,895				0.1				-		-		-		-			
国 庫 支 出 金				298,634				8.7				-		-		-		-			
国 有 提 供 交 付 金				-				-				-		-		-		-			
(特 別 区 財 源 交 付 金)				-				-				-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出 金				133,483				3.9				-		-		-		-			
財 産 收 入				37,246				1.1				1,307		0.1		-		-			
寄 附 金				2,459				0.1				-		-		-		-			
繰 越 金				370,700				10.8				-		-		-		-			
繰 越 金				358,100				10.4				-		-		-		-			
諸 収 入				181,056				5.3				3,012		0.2		-		-			
地 方 債				309,500				9.0				-		-		-		-			
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-				-				-		-		-		-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債				51,900				1.5				-		-		-		-			
歳 入 合 計				3,441,412				100.0				1,529,132		100.0		-		-			
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等				指 定 団 体 等				歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額			
区 分				取 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分		旧 新 産 業 税		低 開 発 税		旧 産 炭 税			
普 通 税				396,306				100.0				-		-		-		-			
法 定 普 通 税				396,306				100.0				-		-		-		-			
市 町 村 民 税				50,180				12.7				-		-		-		-			
内 個 人 均 等 割				1,981				0.5				-		-		-		-			
所 得 等 割				39,697				10.0				-		-		-		-			
法 人 均 等 割				5,013				1.3				-		-		-		-			
法 人 税 割				3,489				0.9				-		-		-		-			
固 定 資 産 税				338,699				85.5				-		-		-		-			
うち 純 固 定 資 産 税				96,953				24.5				-		-		-		-			
軽 自 動 車 税				5,355				1.4				-		-		-		-			
市 町 村 た ば こ 税				2,072				0.5				-		-		-		-			
飲 酒 税				-				-				-		-		-		-			
特 別 土 地 保 有 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 外 普 通 税				-				-				-		-		-		-			
目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
内 入 湯 税				-				-				-		-		-		-			
事 業 所 税				-				-				-		-		-		-			
都 市 計 画 税				-				-				-		-		-		-			
水 利 地 益 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
旧 法 による 計				396,306				100.0				-		-		-		-			
合 計				396,306				100.0				-		-		-		-			
支 出 の 状 況				指 定 団 体 等				指 定 団 体 等				歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額			
区 分				取 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分		旧 新 産 業 税		低 開 発 税		旧 産 炭 税			
普 通 税				396,306				100.0				-		-		-		-			
法 定 普 通 税				396,306				100.0				-		-		-		-			
市 町 村 民 税				50,180				12.7				-		-		-		-			
内 個 人 均 等 割				1,981				0.5				-		-		-		-			
所 得 等 割				39,697				10.0				-		-		-		-			
法 人 均 等 割				5,013				1.3				-		-		-		-			
法 人 税 割				3,489				0.9				-		-		-		-			
固 定 資 産 税				338,699				85.5				-		-		-		-			
うち 純 固 定 資 産 税				96,953				24.5				-		-		-		-			
軽 自 動 車 税				5,355				1.4				-		-		-		-			
市 町 村 た ば こ 税				2,072				0.5				-		-		-		-			
飲 酒 税				-				-				-		-		-		-			
特 別 土 地 保 有 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 外 普 通 税				-				-				-		-		-		-			
目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
内 入 湯 税				-				-				-		-		-		-			
事 業 所 税				-				-				-		-		-		-			
都 市 計 画 税				-				-				-		-		-		-			
水 利 地 益 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
旧 法 による 計				396,306				100.0				-		-		-		-			
合 計				396,306				100.0				-		-		-		-			
支 出 の 状 況				指 定 団 体 等				指 定 団 体 等				歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額			
区 分				取 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分		旧 新 産 業 税		低 開 発 税		旧 産 炭 税			
普 通 税				396,306				100.0				-		-		-		-			
法 定 普 通 税				396,306				100.0				-		-		-		-			
市 町 村 民 税				50,180				12.7				-		-		-		-			
内 個 人 均 等 割				1,981				0.5				-		-		-		-			
所 得 等 割				39,697				10.0				-		-		-		-			
法 人 均 等 割				5,013				1.3				-		-		-		-			
法 人 税 割				3,489				0.9				-		-		-		-			
固 定 資 産 税				338,699				85.5				-		-		-		-			
うち 純 固 定 資 産 税				96,953				24.5				-		-		-		-			
軽 自 動 車 税				5,355				1.4				-		-		-		-			
市 町 村 た ば こ 税				2,072				0.5				-		-		-		-			
飲 酒 税				-				-				-		-		-		-			
特 別 土 地 保 有 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 外 普 通 税				-				-				-		-		-		-			
目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
内 入 湯 税				-				-				-		-		-		-			
事 業 所 税				-				-				-		-		-		-			
都 市 計 画 税				-				-				-		-		-		-			
水 利 地 益 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
旧 法 による 計				396,306				100.0				-		-		-		-			
合 計				396,306				100.0				-		-		-		-			
支 出 の 状 況				指 定 団 体 等				指 定 団 体 等				歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額			
区 分				取 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分		旧 新 産 業 税		低 開 発 税		旧 産 炭 税			
普 通 税				396,306				100.0				-		-		-		-			
法 定 普 通 税				396,306				100.0				-		-		-		-			
市 町 村 民 税				50,180				12.7				-		-		-		-			
内 個 人 均 等 割				1,981				0.5				-		-		-		-			
所 得 等 割				39,697				10.0				-		-		-		-			
法 人 均 等 割				5,013				1.3				-		-		-		-			
法 人 税 割				3,489				0.9				-		-		-		-			
固 定 資 産 税				338,699				85.5				-		-		-		-			
うち 純 固 定 資 産 税				96,953				24.5				-		-		-		-			
軽 自 動 車 税				5,355				1.4				-		-		-		-			
市 町 村 た ば こ 税				2,072				0.5				-		-		-		-			
飲 酒 税				-				-				-		-		-		-			
特 別 土 地 保 有 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 外 普 通 税				-				-				-		-		-		-			
目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
法 定 目 的 的 税				-				-				-		-		-		-			
内 入 湯 税				-				-													

平成29年度 決算状況				人 口	27年度	28年度	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				27年度	1,745人	2,143人	-18.6%	131.65 km <sup>2</sup>	13人/km <sup>2</sup>	30.1.1	1,832人	1,821人	27年度	22年度	29	4535		
				28年度	1,745人	2,143人	-18.6%	131.65 km <sup>2</sup>	13人/km <sup>2</sup>	29.1.1	1,881人	1,871人	27年度	22年度	奈良県	東吉野村	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率	-2.6%	-2.7%				第1次	74	96						
区 分				増減率						第2次	10.5	11.6						
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率						第3次	217	256						
区 分				増減率							411	477						
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率							58.5	57.5						
区 分				増減率														
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率														
地方譲与税	131,455	4.2	131,455	9.7														
利子割交付金	22,256	0.7	22,256	1.6														
配当割交付金	333	0.0	333	0.0														
株式等譲渡所得割交付金	1,259	0.0	1,259	0.1														
分譲課税所得割交付金	1,226	0.0	1,226	0.1														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-														
地方消費税交付金	-	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金	27,385	0.9	27,385	2.0														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	7,333	0.2	7,333	0.5														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	61	0.0	61	0.0														
地方交付税	1,404,917	44.8	1,164,225	85.6														
内普通交付税	1,164,225	37.1	1,164,225	85.6														
内特別交付税	240,692	7.7	-	-														
内震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	1,596,225	50.9	1,355,533	89.7														
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-														
分担金・負担金	9,408	0.3	-	-														
使用料	8,594	0.3	1,943	0.1														
手数料	4,708	0.2	-	-														
国庫支出金	252,496	8.0	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財源交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	237,567	7.6	-	-														
財産収入	3,250	0.1	-	-														
寄附金	4,996	0.2	-	-														
繰越入金	1,900	0.1	-	-														
繰越入金	595,059	19.0	-	-														
諸収入	27,370	0.9	1,888	0.1														
地方債	395,200	12.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	52,300	1.7	-	-														
歳入合計	3,136,773	100.0	1,359,364	100.0														
区 分																		
人件費	470,197	17.1	447,435	30.2														
うち職員給与	273,191	9.9	273,191	-														
扶助費	109,537	4.0	34,402	2.4														
公費	198,986	7.2	198,904	14.1														
内元利償還金(元)	185,852	6.7	185,852	13.2														
内元利償還金(利子)	13,134	0.5	13,052	0.9														
一時借入金(元)	-	-	-	-														
(義務的経費計)	778,720	28.3	680,741	46.7														
物件費	495,222	18.0	445,059	17.4														
維持補修費	15,178	0.6	15,056	1.1														
補助費等	329,201	12.0	297,251	16.1														
うち一部事務組合負担金	213,099	7.7	212,457	13.4														
繰出金	244,565	8.9	222,947	12.4														
繰立金	15,544	0.6	990	-														
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-														
投資的経費	876,211	31.8	177,368	13.3														
うち人件費	38,931	1.4	38,931	2.9														
普通建設事業費	846,613	30.7	156,670	11.9														
うち補助	541,728	19.7	42,727	3.2														
うち単独	304,521	11.1	113,761	8.5														
内災害復旧事業費	29,598	1.1	20,698	1.5														
内失業対策事業費	-	-	-	-														
歳入合計	2,754,641	100.0	1,839,412	13.6														
区 分																		
人件費	470,197	17.1	447,435	30.2														
扶助費	109,537	4.0	34,402	2.4														
公費	198,986	7.2	198,904	14.1														
内元利償還金(元)	185,852	6.7	185,852	13.2														
内元利償還金(利子)	13,134	0.5	13,052	0.9														
一時借入金(元)	-	-	-	-														
(義務的経費計)	778,720	28.3	680,741	46.7														
物件費	495,222	18.0	445,059	17.4														
維持補修費	15,178	0.6	15,056	1.1														
補助費等	329,201	12.0	297,251	16.1														
うち一部事務組合負担金	213,099	7.7	212,457	13.4														
繰出金	244,565	8.9	222,947	12.4														
繰立金	15,544	0.6	990	-														
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-														
投資的経費	876,211	31.8	177,368	13.3														
うち人件費	38,931	1.4	38,931	2.9														
普通建設事業費	846,613	30.7	156,670	11.9														
うち補助	541,728	19.7	42,727	3.2														
うち単独	304,521	11.1	113,761	8.5														
内災害復旧事業費	29,598	1.1	20,698	1.5														
内失業対策事業費	-	-	-	-														
歳入合計	2,754,641	100.0	1,839,412	13.6														
区 分																		
人件費	470,197	17.1	447,435	30.2														
扶助費	109,537	4.0	34,402	2.4														
公費	198,986	7.2	198,904	14.1														
内元利償還金(元)	185,852	6.7	185,852	13.2														
内元利償還金(利子)	13,134	0.5	13,052	0.9														
一時借入金(元)	-	-	-	-														
(義務的経費計)	778,720	28.3	680,741	46.7														
物件費	495,222	18.0	445,059	17.4														
維持補修費	15,178	0.6	15,056	1.1														
補助費等	329,201	12.0	297,251	16.1														
うち一部事務組合負担金	213,099	7.7	212,457	13.4														
繰出金	244,565	8.9	222,947	12.4														
繰立金	15,544	0.6	990	-														
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-														
投資的経費	876,211	31.8	177,368	13.3														
うち人件費	38,931	1.4	38,931	2.9														
普通建設事業費	846,613	30.7	156,670	11.9														
うち補助	541,728	19.7	42,727	3.2														
うち単独	304,521	11.1	113,761	8.5														
内災害復旧事業費	29,598	1.1	20,698	1.5														
内失業対策事業費	-	-	-	-														
歳入合計	2,754,641	100.0	1,839,412	13.6														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。